

第3章

都市の現状把握と将来見通しの分析



都市の現状把握と将来見通しの分析

3-1 各種基礎的データの収集と都市の現状把握

1. 竹原市の概況

(1) 市街地の広がり

本市の市域面積は 11,823ha であり、人口集中地区（DID）の面積は、昭和 35 年の 120ha に比べて、令和 2 年では 221ha と約 100ha の広がりが見られます。

人口集中地区の人口密度は、昭和 40 年をピークとして減少傾向にあり、昭和 60 年以降は 40 人/ha を下回っています。

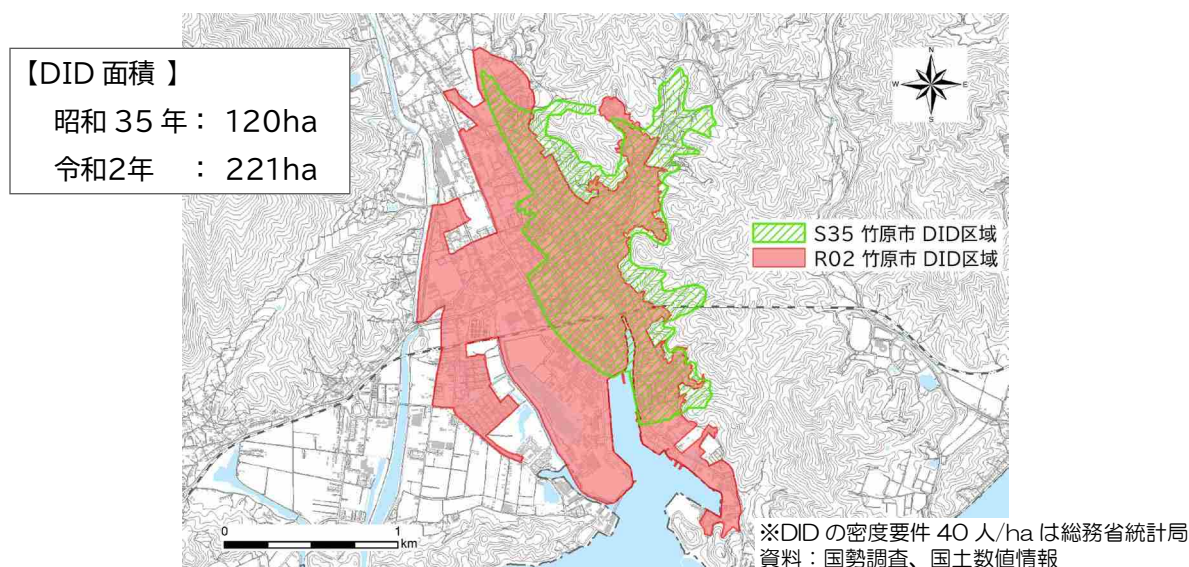


図 人口集中地区の変遷

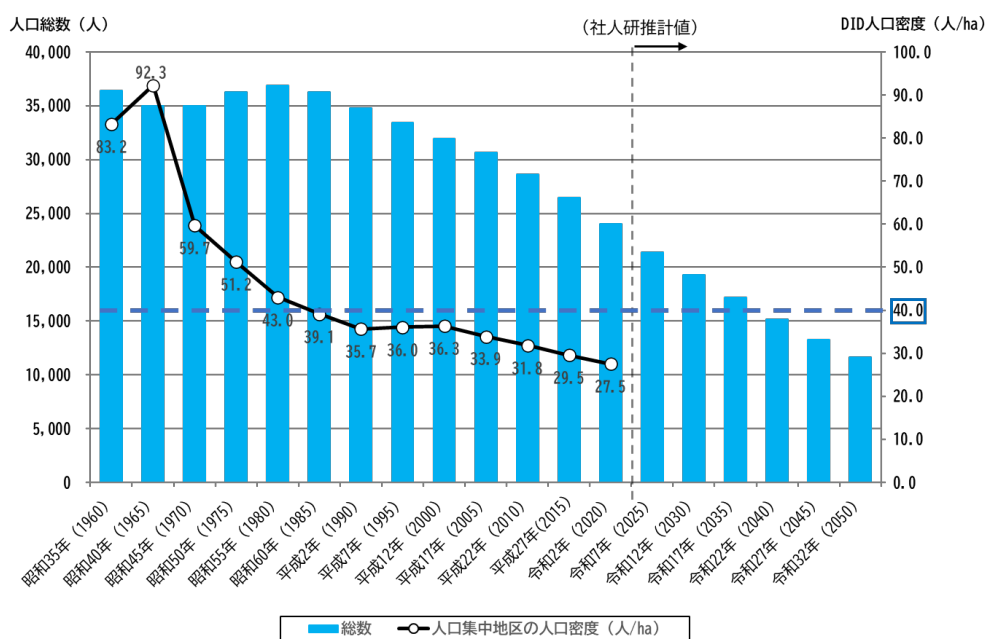


図 人口集中地区の人口密度の推移

資料：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所資料

(2) 都市形成の経緯

市庁舎や竹原駅等がある今の中心部は、江戸時代には塩作りのための塩田が広がっていました。当時の竹原の中心は、現在の本町地区で、製塩業をはじめとし、酒屋や問屋、廻船業等の多角経営を行う町人たちが暮らしていました。町人は築き上げた財により、意匠をこらした家を建て、それらが連なる重厚な町並みは、昭和 57 年に国から重要伝統的建造物群保存地区に選定されています。

明治維新後、明治 22 年に竹原に町制が施行されました。工業の近代化や昭和 7 年の三呉線（JR 呉線）の開業に伴って、中堀周辺（中央二丁目、三丁目付近）の塩田埋め立てが進行し、駅前を中心に道路などの都市基盤の整備により、新しい商店街や町並みが形成されるなど、本町地区から中堀地区へ市街地が広がりました。

戦後の昭和 33 年、竹原町と忠海町が合併して竹原市が誕生しました。昭和 35 年には、製塩技術の進歩に伴う国の第三次塩業整備により、江戸時代から 310 年にわたり竹原の経済を支えた竹原塩田が全面廃止されました。

塩田跡地には、国道 185 号など新たな道路の整備により新市街地の骨格が形成され、その沿道には市庁舎、市民館、福祉会館など、市の機能が移転し、平成 4 年には広島県の合同庁舎が本町地区から北堀地区へ、平成 16 年には竹原警察署が田ノ浦地区から駅前へ移転するなど、様々な都市機能が今の中心部へ移転しながら、ライフスタイルの変化による核家族化の進行なども相まって、市街地の拡散が進行していきました。

このように、現在の竹原市の中心市街地は、昭和 35 年の塩田廃止による都市基盤整備や宅地化の進行により、本町地区から北堀地区、郊外部へ変遷しながら、経済成長と人口増加に合わせて市街地を拡大しつつ発展してきました。これからは、顕在化する少子高齢化や人口減少に加え、激甚化する災害などの社会問題に対応できる持続可能なコンパクトなまちづくりに向けて、計画的な市街地の形成に取り組んでいく必要があります。

▼昭和 20 年代の竹原町中心部 ▼昭和 60 年代の竹原町中心部 ▼平成 20 年代の竹原町中心部 ▼令和 5 年の竹原町中心部



図 竹原市中心部の状況

2. 人口の状況

(1)人口の動向

本市の人口は、昭和55年をピークに減少に転じ、令和2年ではピークである昭和55年の約65%まで落ち込んでいます。年齢構成の内訳をみると、ピーク時の昭和55年と比較して令和2年では、15-64歳人口が50%以下に、0-14歳では25%以下になっています。

また、市の高齢化率は、令和2年以降、40%を超え、今後も上昇していくことが予測されます。

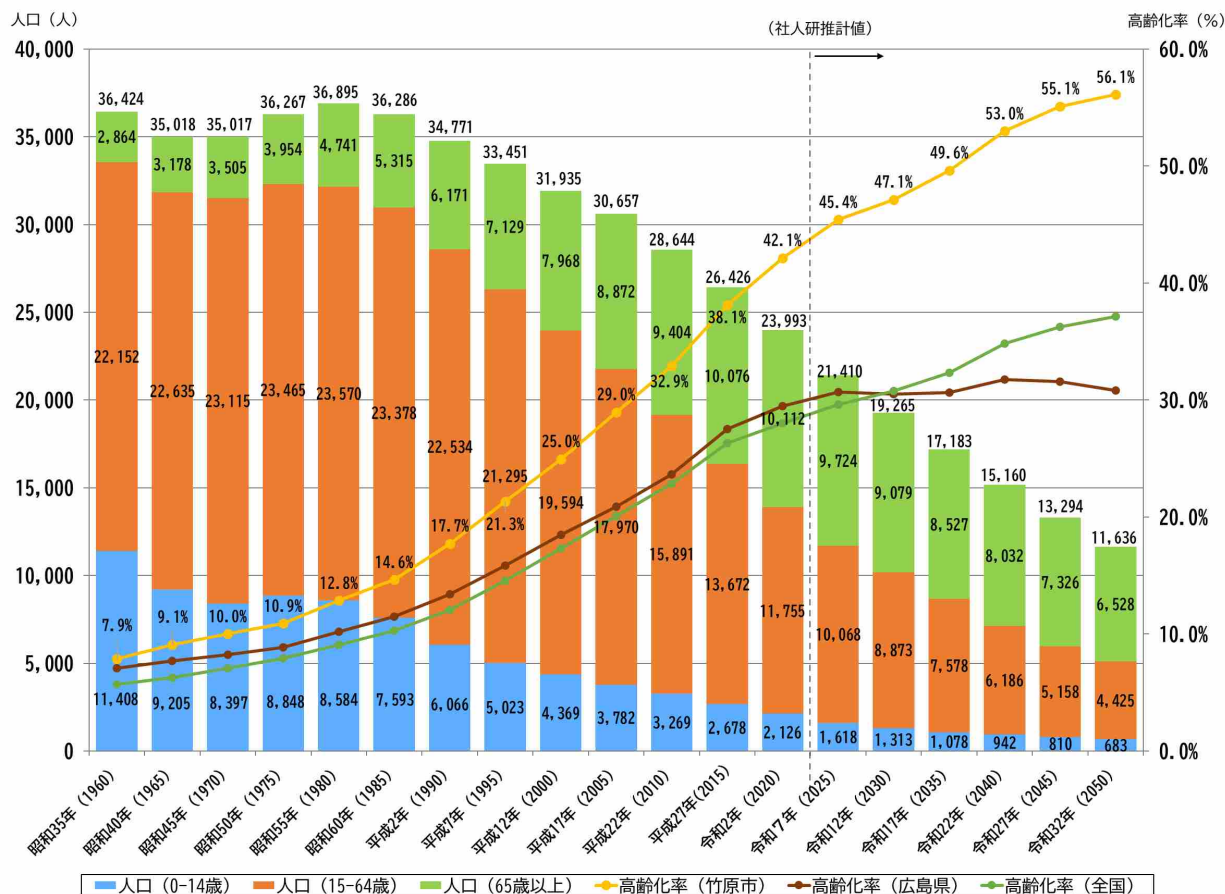


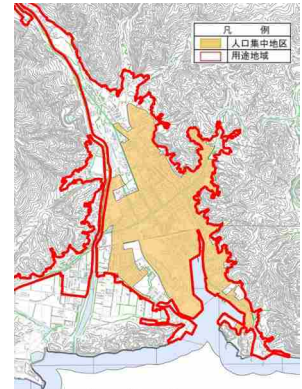
図 竹原市の年齢別人口の推移

資料 S35～R2：国勢調査、R7～R27 国立社会保障人口問題研究所

(2)市街地の人口動向

平成 22 年から令和 2 年までの 10 年間の人口推移は、用途地域内外ともに減少傾向であり、減少率は用途地域外の方が高くなっています。用途地域内においては、人口集中地区の減少率が高くなっており、市中心部の空洞化が進行しつつあります。

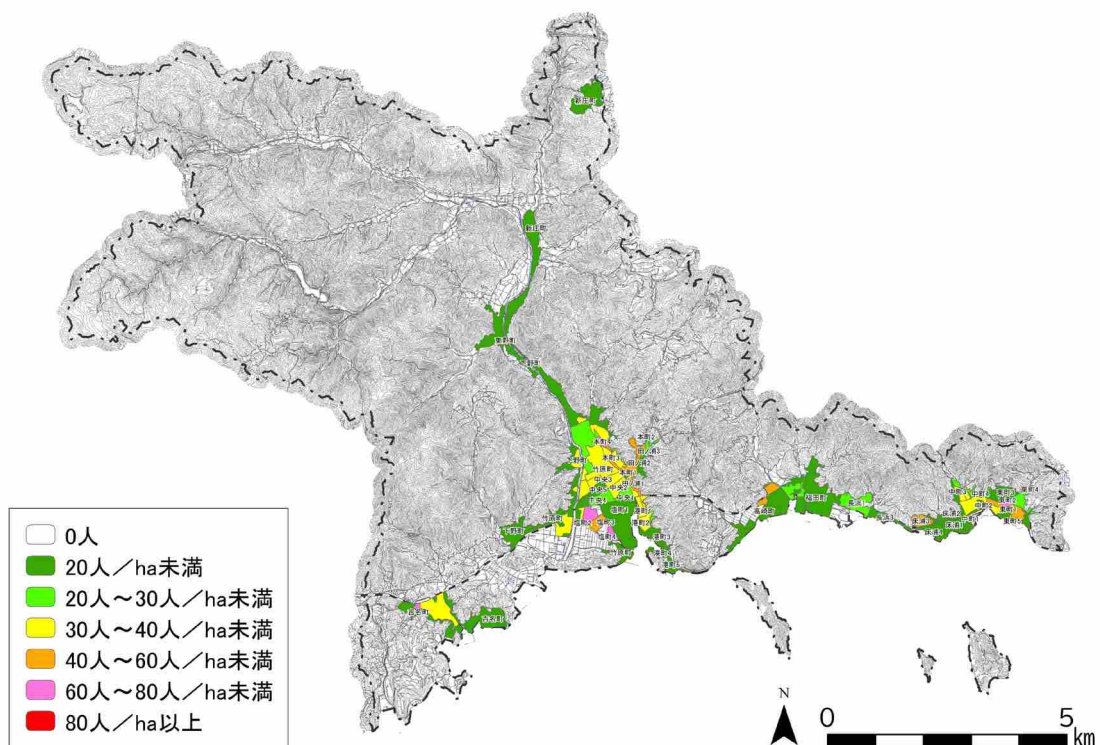
区域	推移値		増減率	
	平成 22 年	令和 2 年	平成 22～令和 2 年の間の増減	
	人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)	率 (%)
都市計画区域 (行政区域)	28,644	23,993	△4,651	△ 16.2
用途地域内	20,869	18,238	△2,631	△ 12.6
うち人口集中地区	7,093	6,084	△1,009	△ 14.2
用途地域外	7,775	5,755	△2,020	△ 26.0



注-1：都市計画区域（行政区域）、人口集中地区人口、用途地域内外別人口は、令和 5 年度都市計画基礎調査による。

注-2：△は減少を示す。

用途地域内の人口密度は、竹原地区の塩町付近、本町付近、忠海地区や吉名地区の一部などで 60 人/ha 以上と比較的高密度な状況にありますが、その他の地域では、ほとんどが 40 人/ha 未満と低密度な状況にあります。



資料：R5 広島県都市計画基礎調査

図 用途地域内の人口密度

3. 土地利用の状況

(1) 土地利用状況

平成 21 年と令和 3 年を比較すると、森林面積は増加しているものの、田が約 7.1%から 6.4%に、その他の農地が 4.2%から 3.4%に減少しています。

一方で、建物用地は 6.8%から 7.3%へと増加しており、農地転用などによる都市的土地利用への変換が図られたものと考えます。

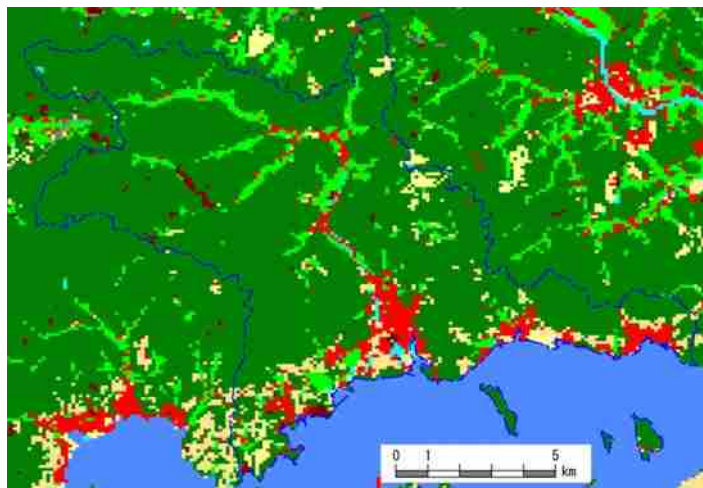
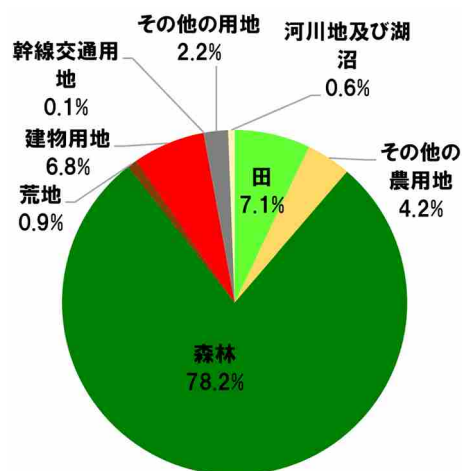


図 平成 21 年の土地利用状況



資料：国土数値情報

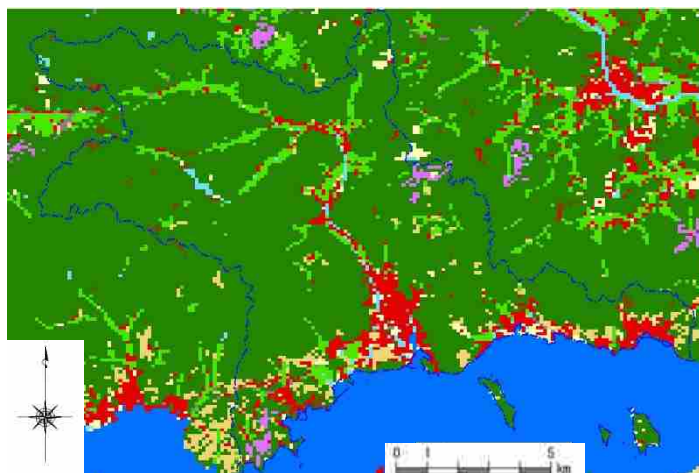
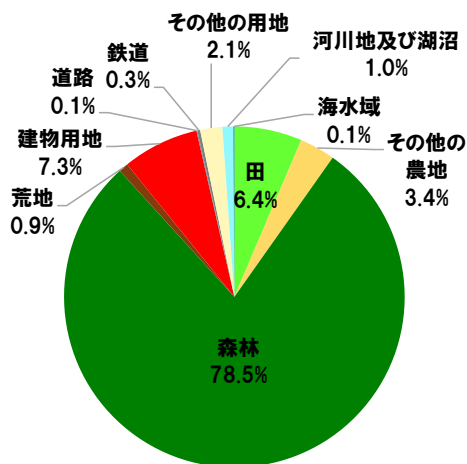


図 令和 3 年の土地利用状況



資料：国土数値情報

(2) 空き家の状況（住宅土地統計調査）

全国及び広島県では、住宅総数が増加している一方で空き家数も増加していますが、令和5年時点における広島県の空き家の総数は平成30年と比較して15,000戸増加しています。

令和5年時点の空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は、全国で13.8%、広島県で15.8%となっています。

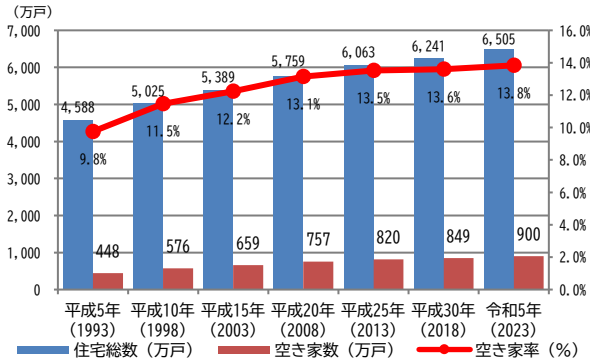


図 住宅総数と空き家率の推移（全国）

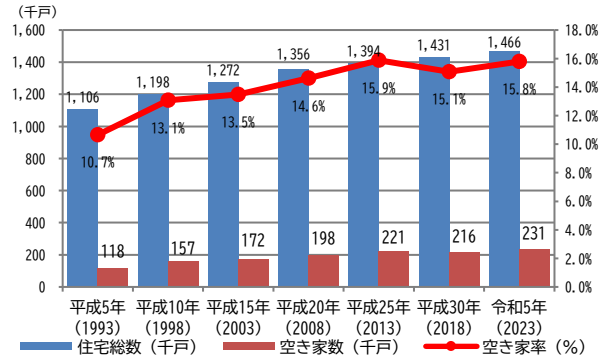


図 住宅総数と空き家率の推移（広島県）

資料：住宅・土地統計調査

本市の住宅総数は、平成30年時点では13,890戸、令和5年時点では14,190戸と300戸の増加が見られます。

また、空き家数も増加しており、令和5年時点における空き家率は31.1%と全国及び広島県より高くなっています。

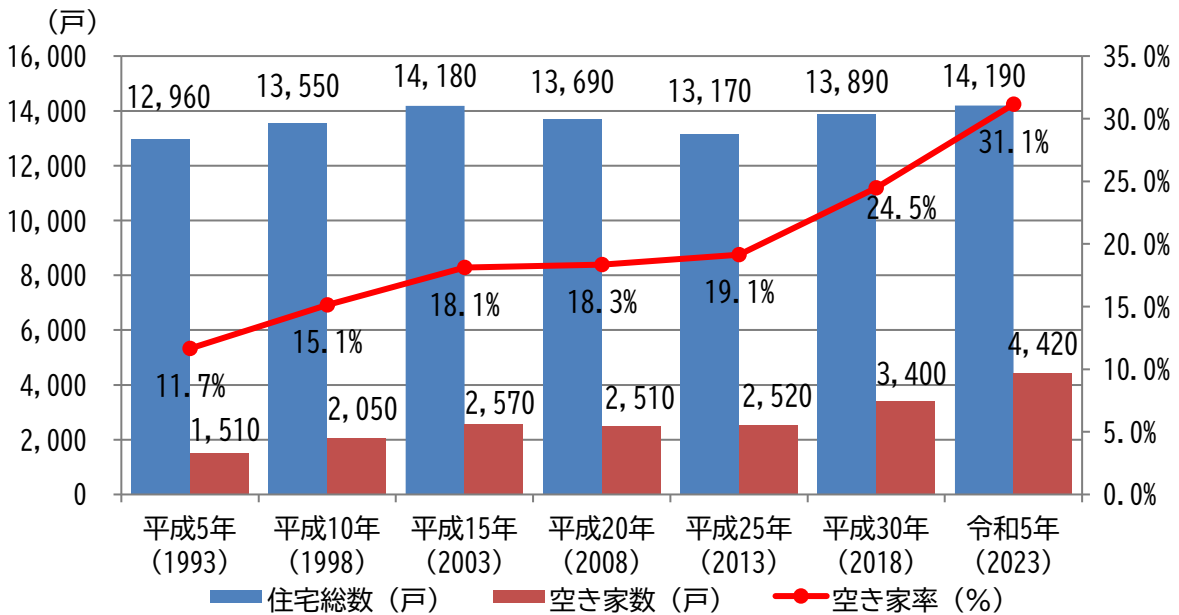


図 住宅総数と空き家率の推移（竹原市）

資料：住宅・土地統計調査

本市の空き家数のうち、別荘・賃貸用住宅・売却用住宅等を除くその他住宅は、平成 30 年時点では 2,290 戸、令和 5 年時点では 2,790 戸と 500 戸の増加が見られます。

その他空き家率は、平成 30 年時点では 16.5%、令和 5 年時点では 19.7%と増加しています。

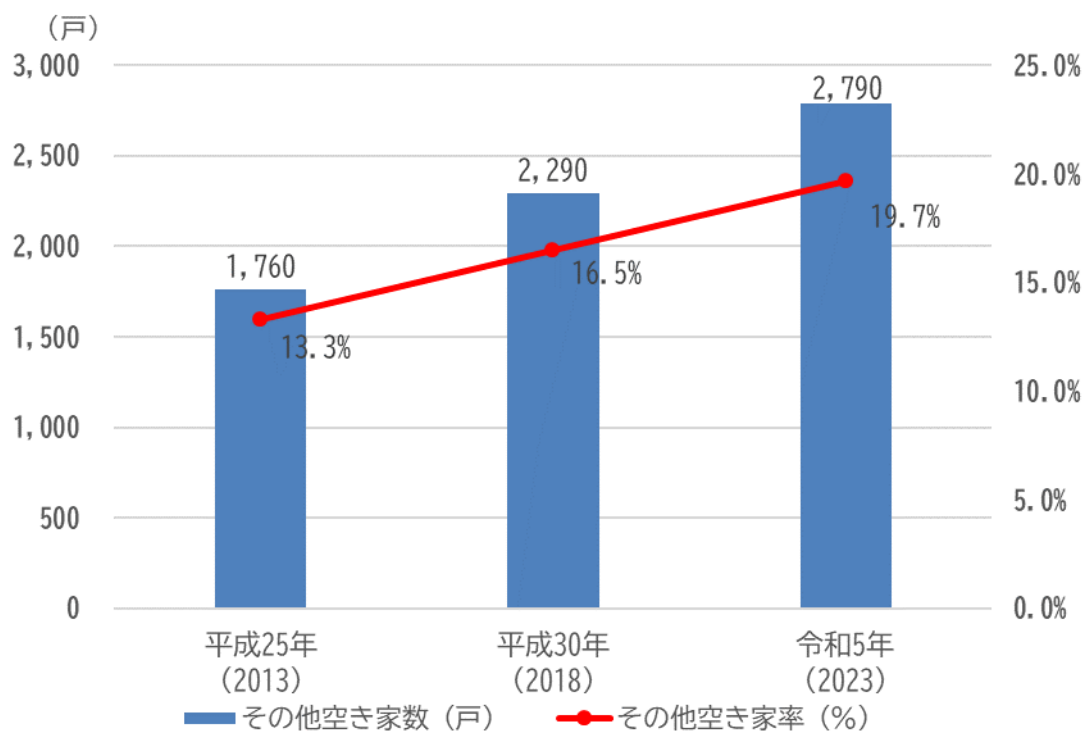
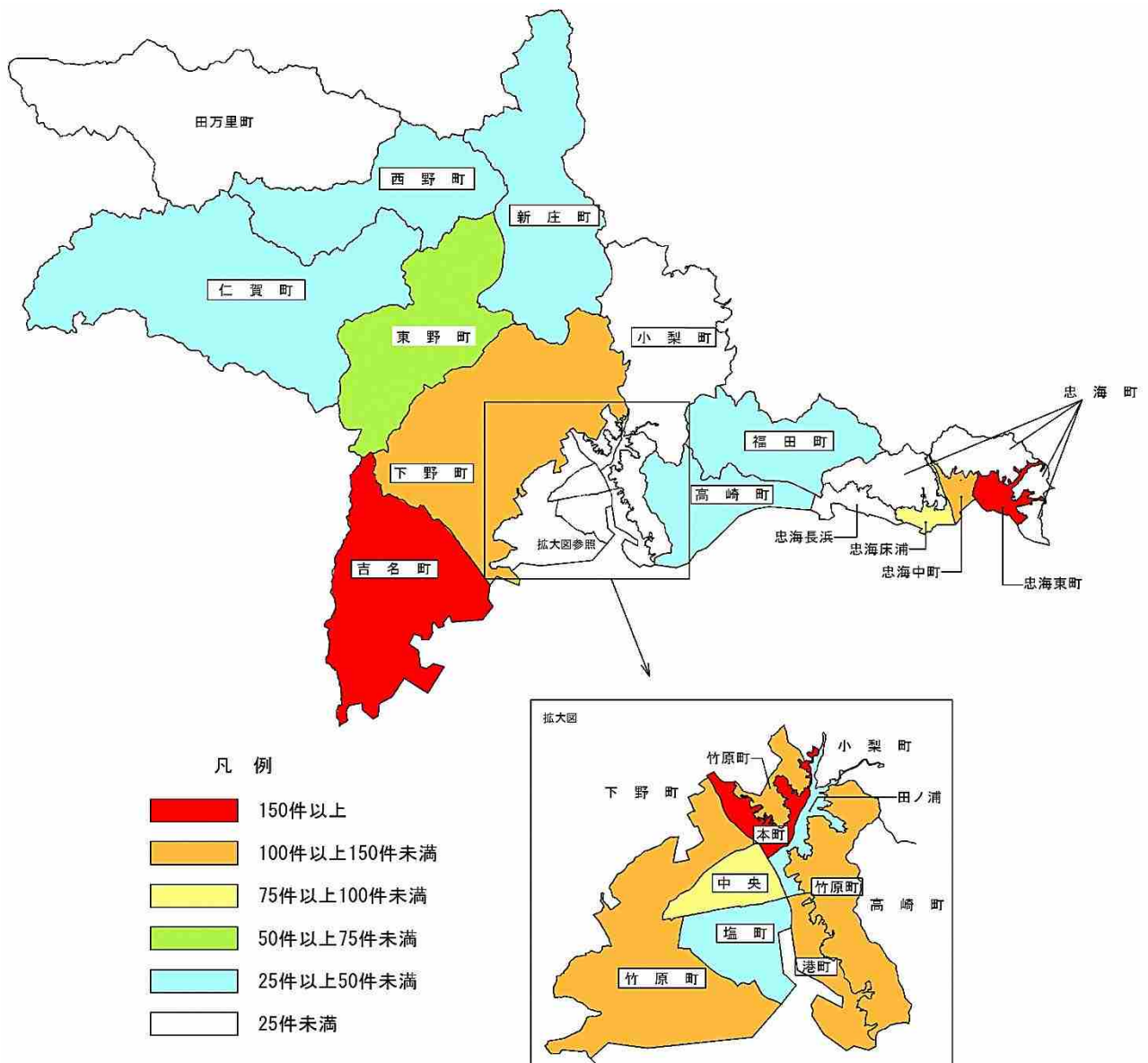
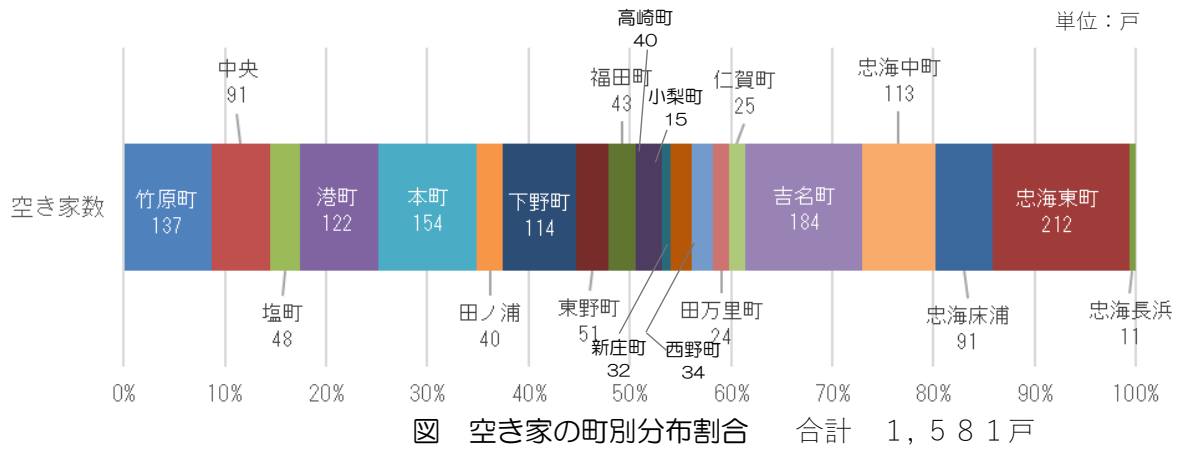


図 その他空き家数とその他空き家率の推移（竹原市）

資料：住宅・土地統計調査

平成27年10月から平成28年3月までに、水道閉栓情報や自治会で把握している空き家の情報を抽出し、現地調査による空き家の実態調査を行いました。この調査の町別の空き家の分布は次のとおりです。



資料：竹原市空き家等対策計画

4. 地価の状況

竹原市の地価は、全体的に下落傾向にあり、市中心部での下落も見られます。中でも中心市街地である竹原駅前（竹原 5－1）では、平成 6 年と比較して約 80%もの下落が見られます。

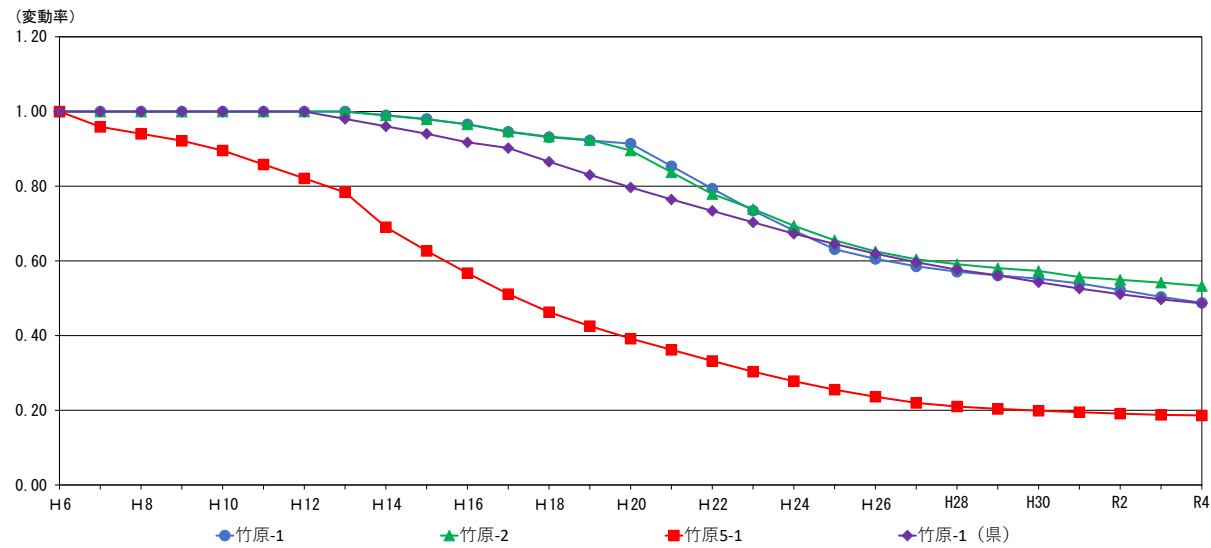


図 地価の変動 資料：地価公示、都道府県地価

表 地価の変動

標準値 番号	価格							用途地域	住居表示
	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R4		
竹原-1	69,700	69,700	65,900	55,300	40,800	36,400	34,000	第一種住居地域	塩町 2-8-2
竹原-2	67,000	67,000	63,400	52,200	40,500	36,800	35,700	第一種中高層 住居専用地域	下野町字阿此比 沖 4262 番 34
竹原 5-1	257,000	220,000	137,000	89,000	58,900	51,200	49,500	商業地域	中央 1-2-4
竹原-1 (県)	65,400	65,400	59,000	48,000	39,000	33,400	31,800	第一種住居地域	忠海中町 1-3-5

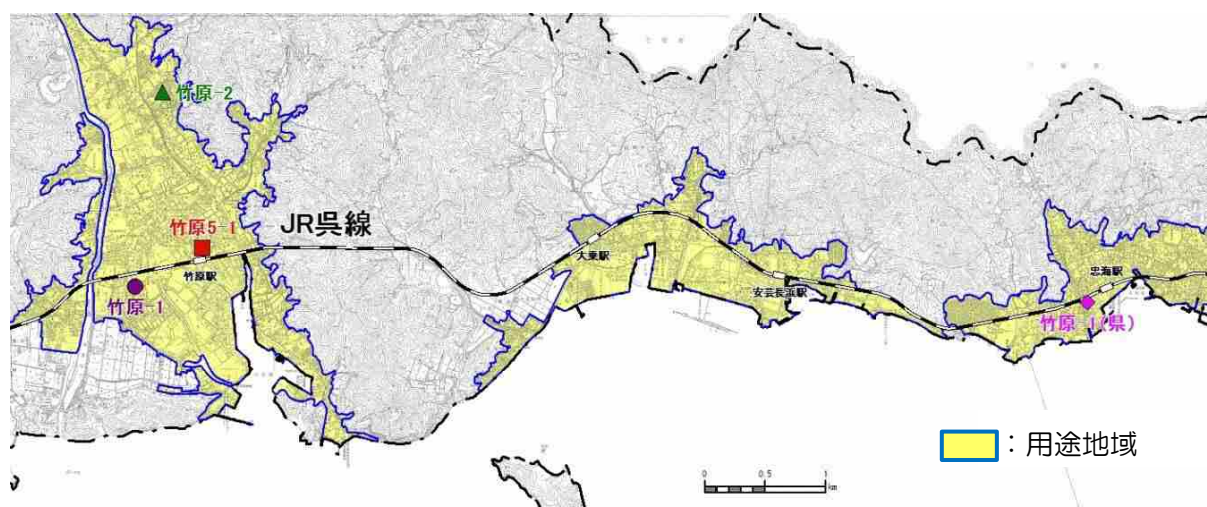


図 地価公示、都道府県地価位置 資料：地価公示、都道府県地価

5. 都市交通の状況

(1) 鉄道

本市の沿岸部に、JR 呉線が運行しており、三原方面、呉・海田・広島方面をつなぐ東西方向の基軸となっており、市内に 5 つの駅が立地しています。

JR 竹原駅の年間利用客数は、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和 2 年度以降、年々減少していましたが、令和 4 年度には、定期利用の乗客が増えるなど回復傾向が見られ、年間約 21 万人の利用者がいます。

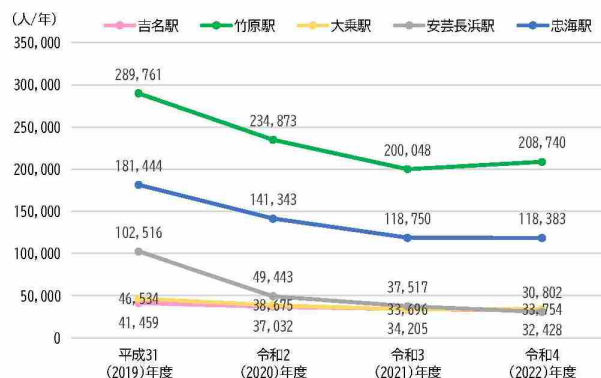
竹原市内の駅では、JR 竹原駅の利用者が最も多く、次いで JR 忠海駅で約 12 万人/年、その他の 3 つではそれぞれ約 3 万人/年の利用があります。

各駅の年間利用数の推移は、JR 竹原駅同様に令和 2 年度以降で減少していましたが、JR 竹原駅と JR 大乗駅では令和 4 年度から回復傾向に転じています。



資料：竹原市地域公共交通計画(R7.3)

図 竹原駅の乗車人員の推移



資料：竹原市地域公共交通計画(R7.3)

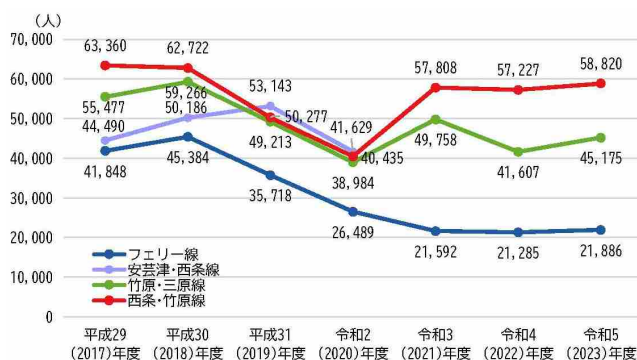
図 各駅の乗車人員

(2) バス・タクシーなど

路線バスは、JR 竹原駅を中心に西条方面、三原方面、竹原フェリーなどを結ぶ路線が運行しています。各路線の利用者数は、令和 3 年度以降、西条・竹原線は、平成 30 年度以前の水準にまで回復しています。一方、フェリー線の利用者数は減少、竹原・三原線は変動を繰り返しています。

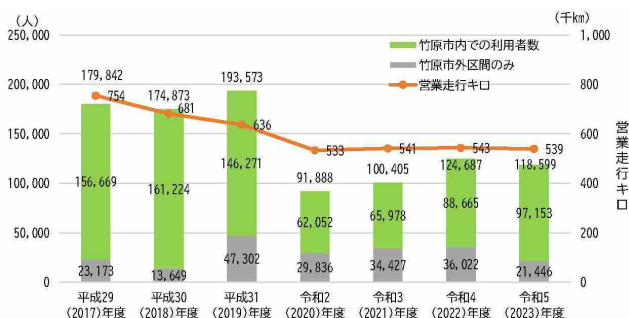
かぐや姫号は、令和 2 年度にその他の路線バスの利用者数の推移と新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大きく減少しましたが、徐々に回復傾向にあります。

営業走行キロは、平成 29 年度から令和 2 年度までは減少しており、令和 2 年度以降は約 54 万 km で推移していますが、利用者数はやや増加傾向となっています。



資料：竹原市地域公共交通計画(R7.3)

図 路線別の路線バスの利用者数 (かぐや姫号を除く)



資料：竹原市地域公共交通計画(R7.3)

図 かぐや姫号の利用者数と営業走行キロ

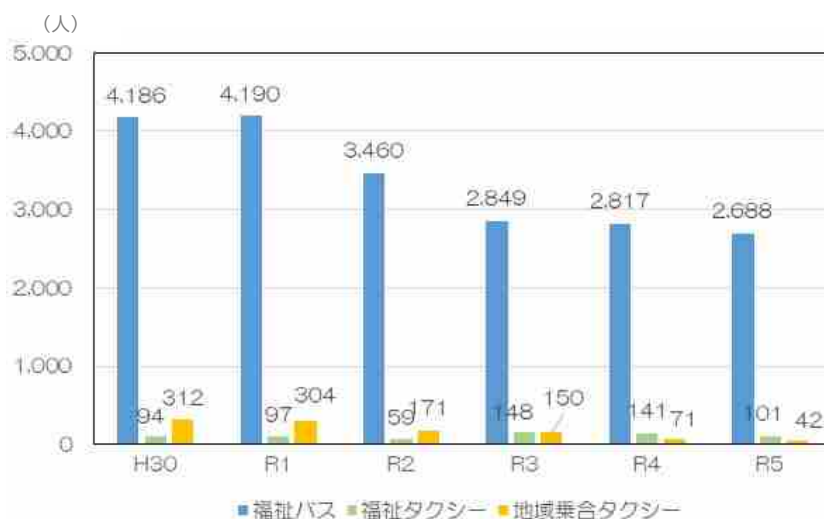


図 福祉バス等乗降客数の推移

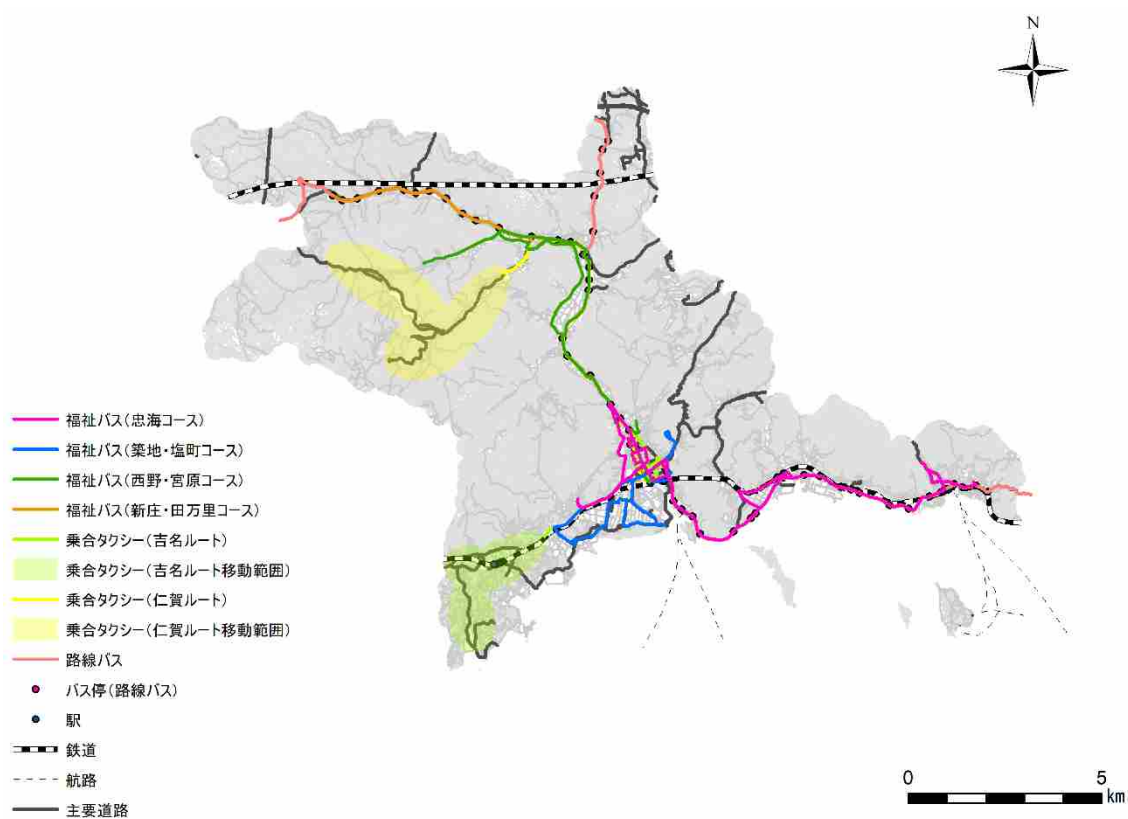
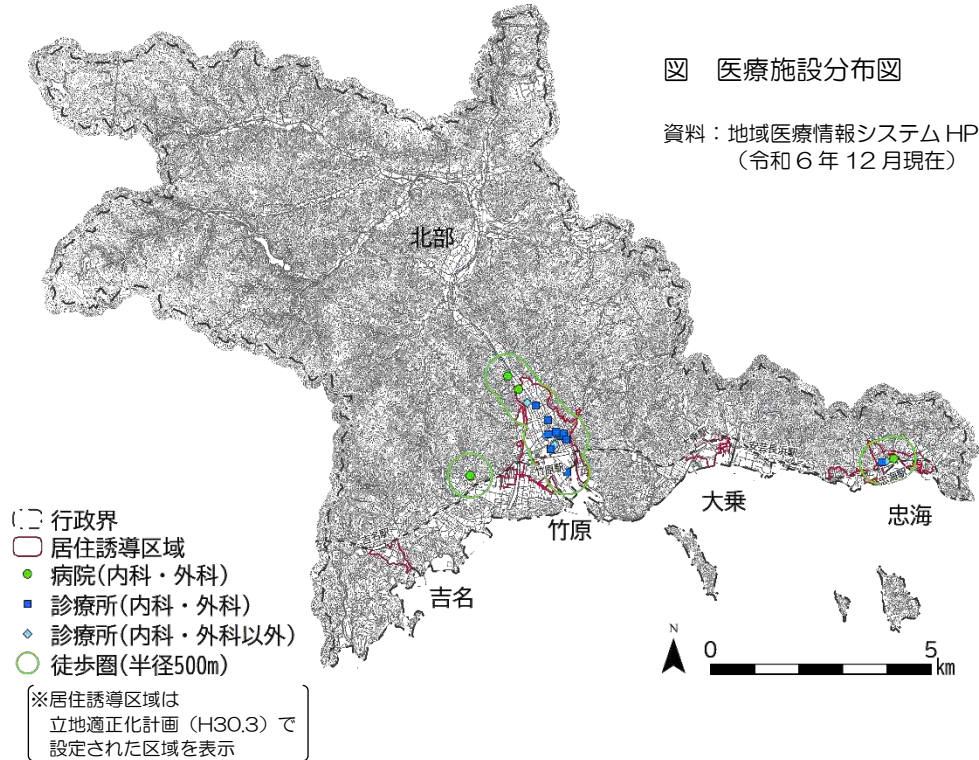


図 福祉バス等路線図

6. 機能の状況

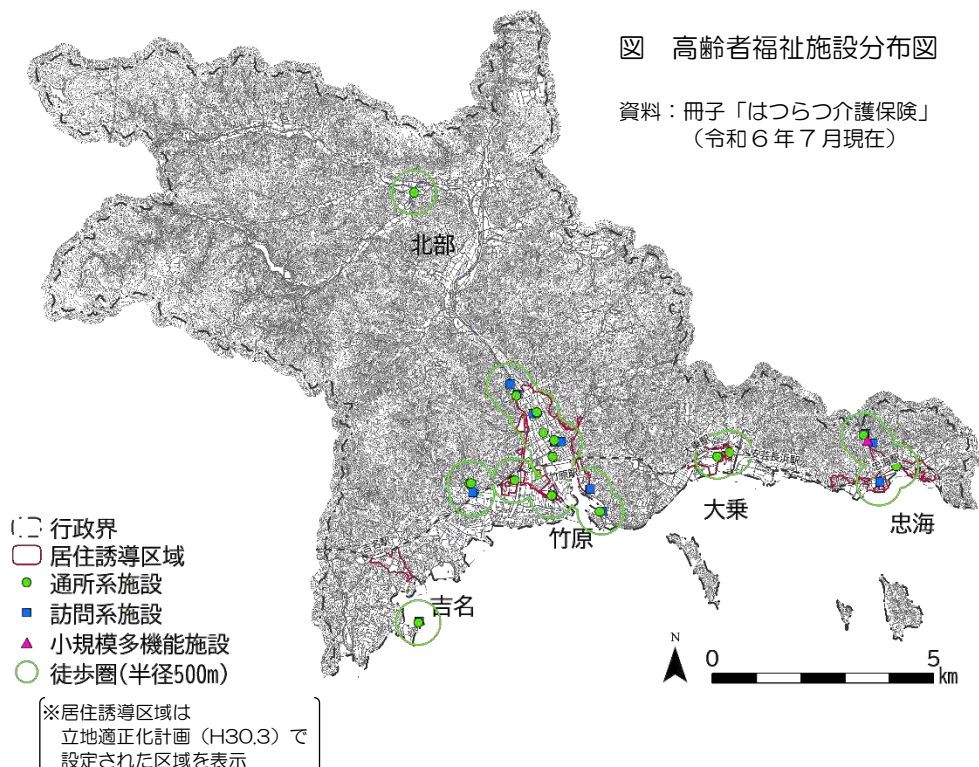
(1) 都市機能（医療施設）

医療施設は、主に竹原地区に集中して分布しており、吉名、大乘地区においては、日常的な診療や健康管理を行う身近な医療施設がありません。また、第2次救急医療機関である「安田病院」「馬場病院」については、拠点中心部から離れていることから、公共交通を適切に配置し、利便性を高める必要があります。



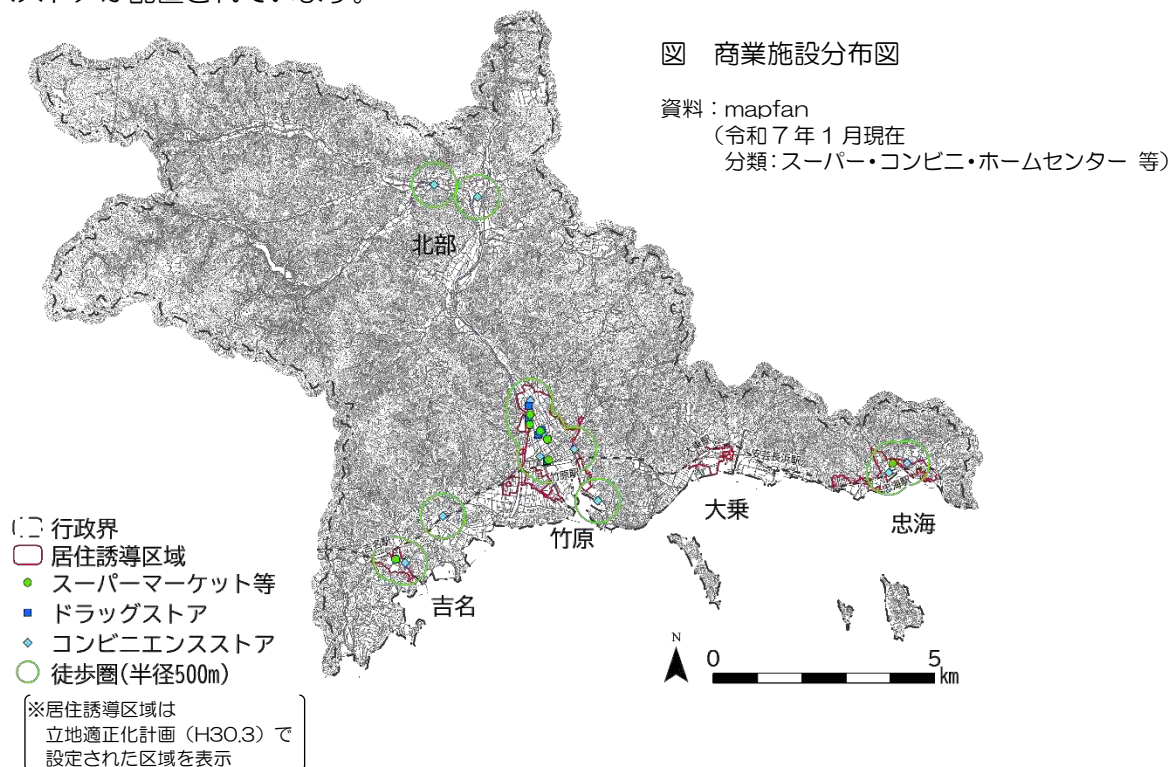
(2) 都市機能（高齢者福祉施設）

高齢者福祉施設については、デイサービスやグループホームなど業態により立地条件が異なりますが、拠点となる各地区に配置されています。



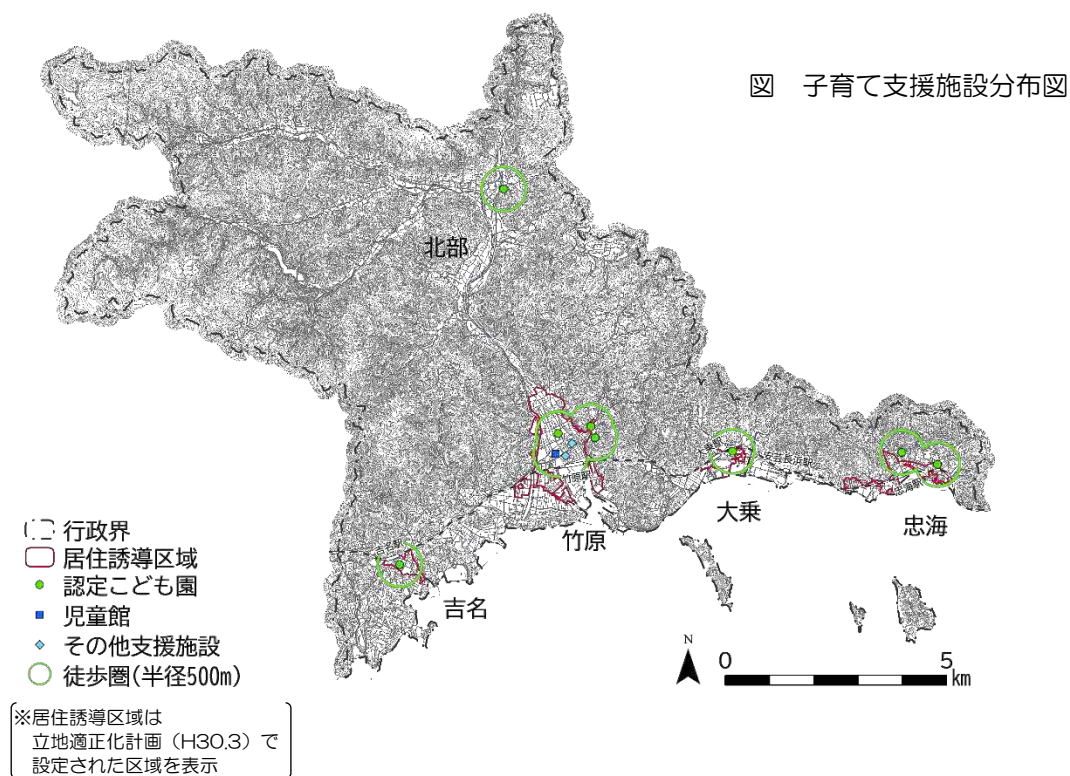
(3)都市機能（商業施設）

商業施設は、主な都市機能が集積している竹原地区を中心に、ドラッグストアやスーパーマーケットなどの大型商業施設が立地しています。その他の地区は、個人小売店舗や国道沿道のコンビニエンスストアが配置されています。



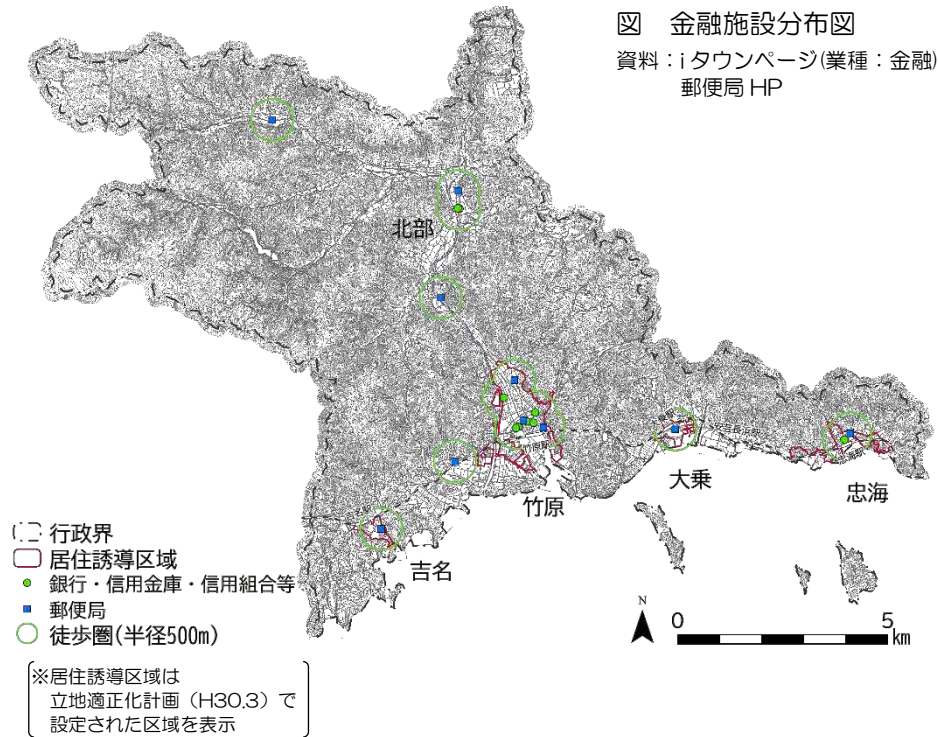
(4)都市機能（子育て支援施設）

児童館については、都市拠点である竹原地域に立地しており、全市的なサービスを提供しています。認定こども園は各地域に配置されていますが、少子化の進行や保育需要の動向、施設の老朽化を踏まえた、適正規模の施設を配置する必要があります。



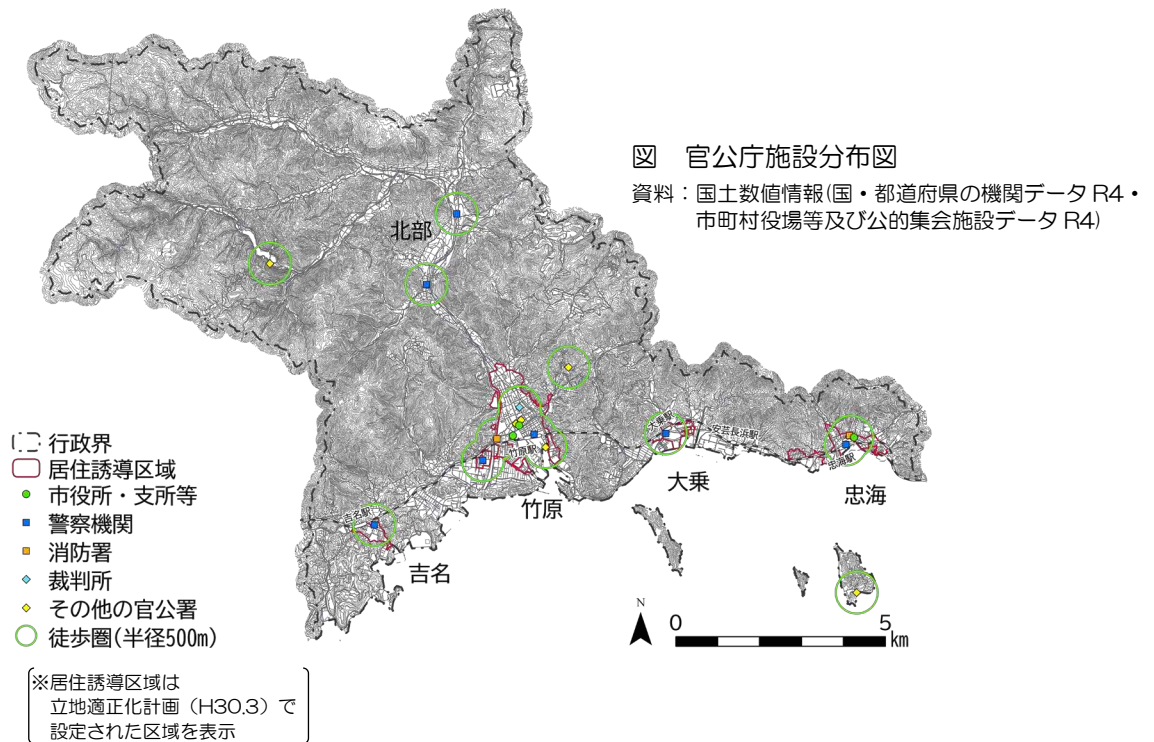
(5) 都市機能（金融施設）

銀行、信用金庫などの金融施設は竹原地区、忠海地区にそれぞれ立地しており、郵便局は各拠点に設置されています



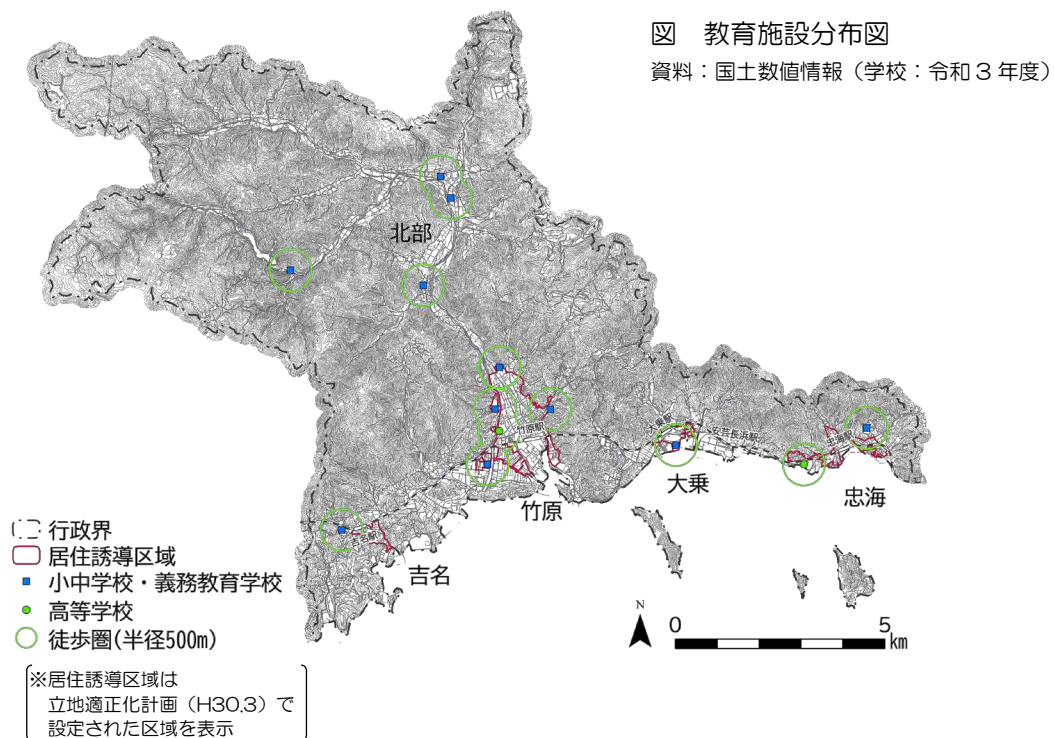
(6) 都市機能（官公庁施設）

市役所・支所等、警察機関などの官公庁施設は、各拠点に立地しており、裁判所のみ竹原地域に立地しています。



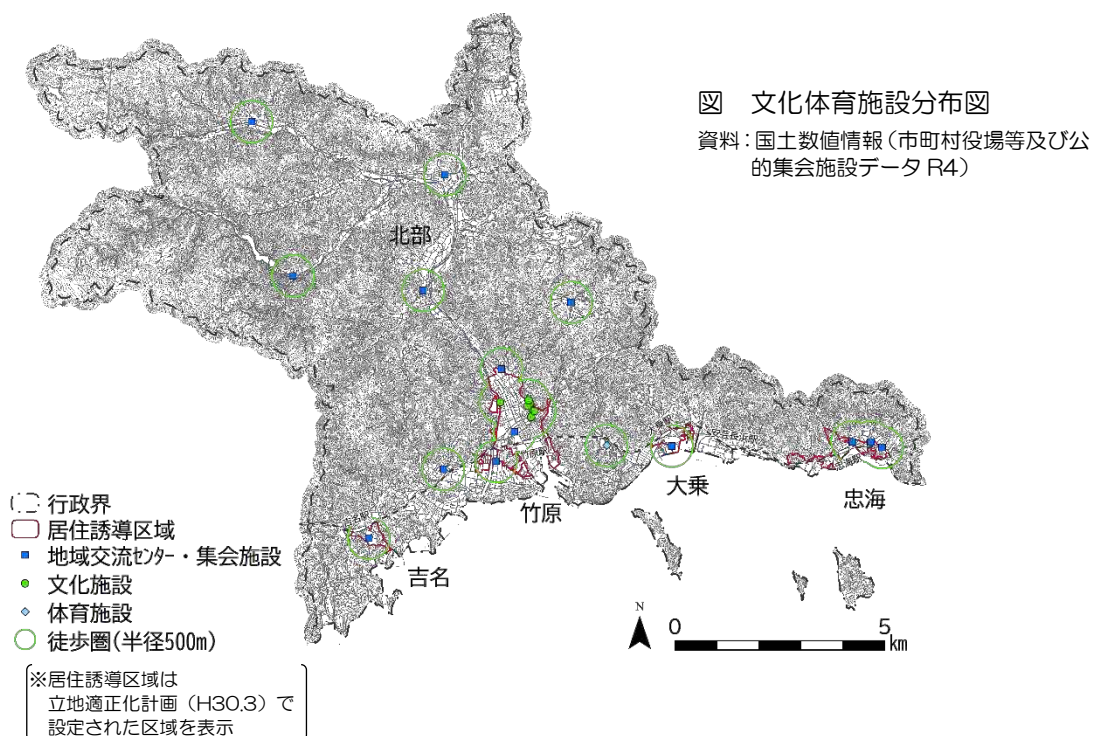
(7)都市機能（教育施設）

小中学校・義務教育学校は、拠点となる各地区に立地しており、中心となる竹原地区に多く立地しています。高等学校は、竹原地区、忠海地区に立地しています。



(8)都市機能（文化体育施設）

地域交流センターや集会施設は、各地区に立地していますが、文化施設は竹原地区のみに立地し、体育施設は大乗地区のみに立地しています。



7. 経済財政の状況

(1) 事業所数等の推移

事業所数は、平成13年まではほぼ横ばいで推移していましたが、近年は事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。

事業所は竹原町周辺や忠海周辺に集積が見られます。

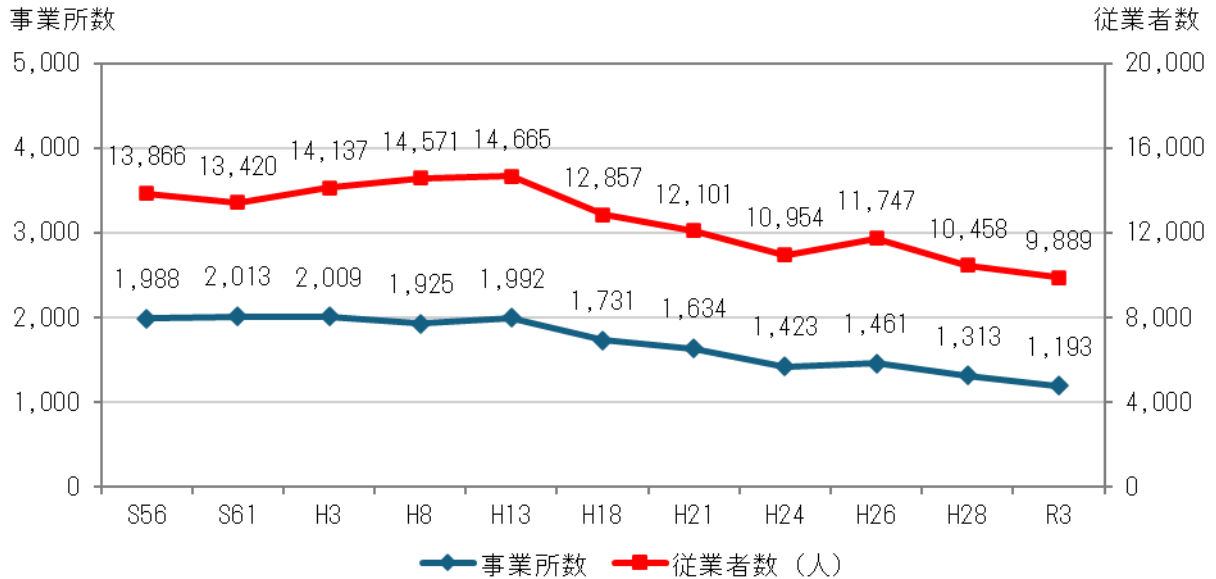


図 事業所数、従業者数の推移（小売業）

資料：経済センサス、事業所・企業統計調査

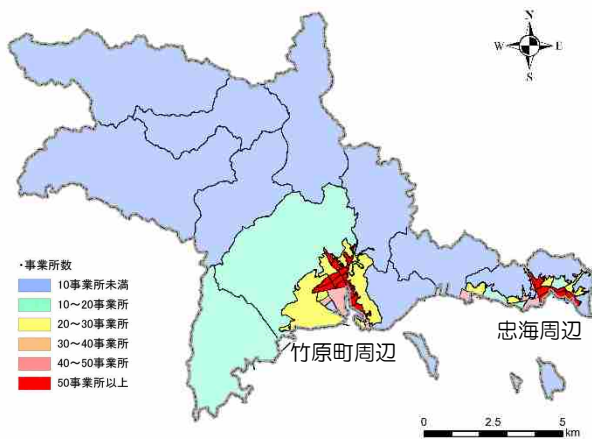


図 平成27年地区別事業所数

資料：経済センサス

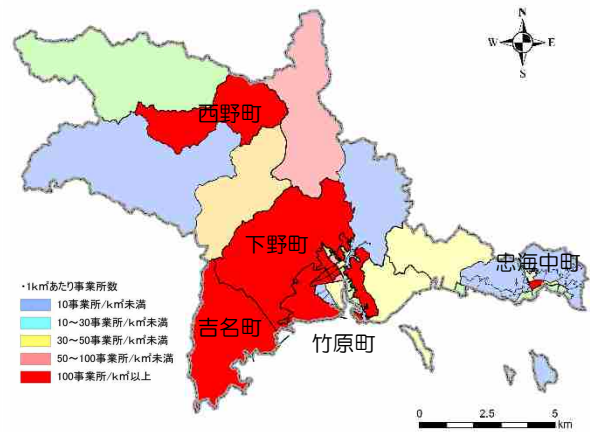


図 平成27年1k㎡あたり地区別事業所数

資料：経済センサス

(2)小売業の推移

小売業事業所数は、平成6年以降減少傾向にあります。小売業従業者数は、平成11年まで増加傾向にありましたが、平成14年以降減少傾向になっており、令和3年にはピーク時と比較して従業者数が約1,000人減少しています。

また、小売業年間商品販売額も、平成9年のピーク以降は減少傾向にあり、令和3年ではピーク時と比較して約120億円減少しています。

小売業売場面積は、平成14年に一時的な増加が見られましたが、平成6年から減少傾向にあります。

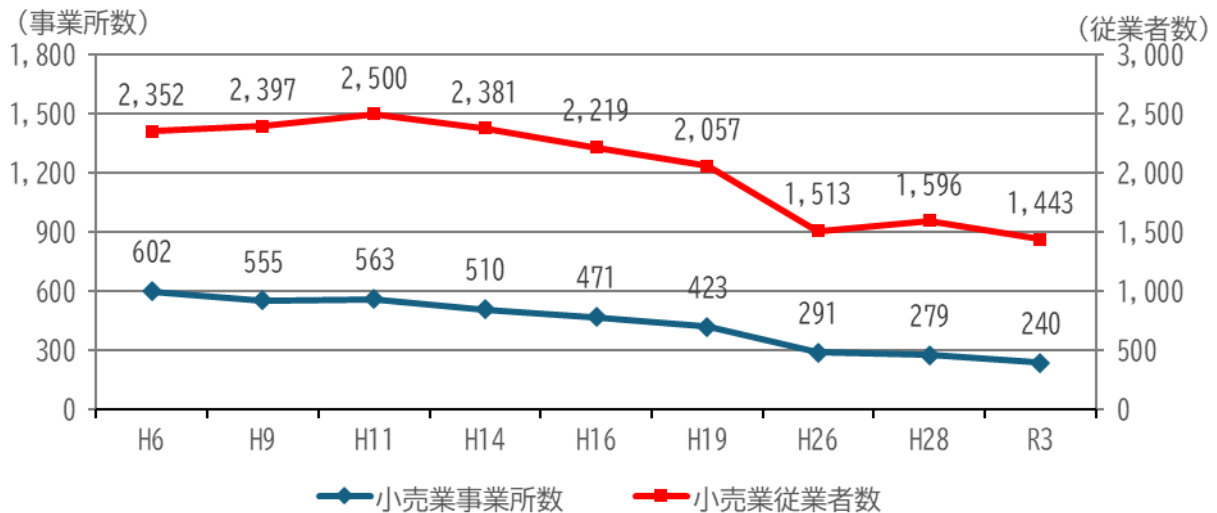


図 事業所数、従業員数の推移（小売業）

資料：商業統計調査（H6-H26）、経済センサス統計調査（H28-R3）

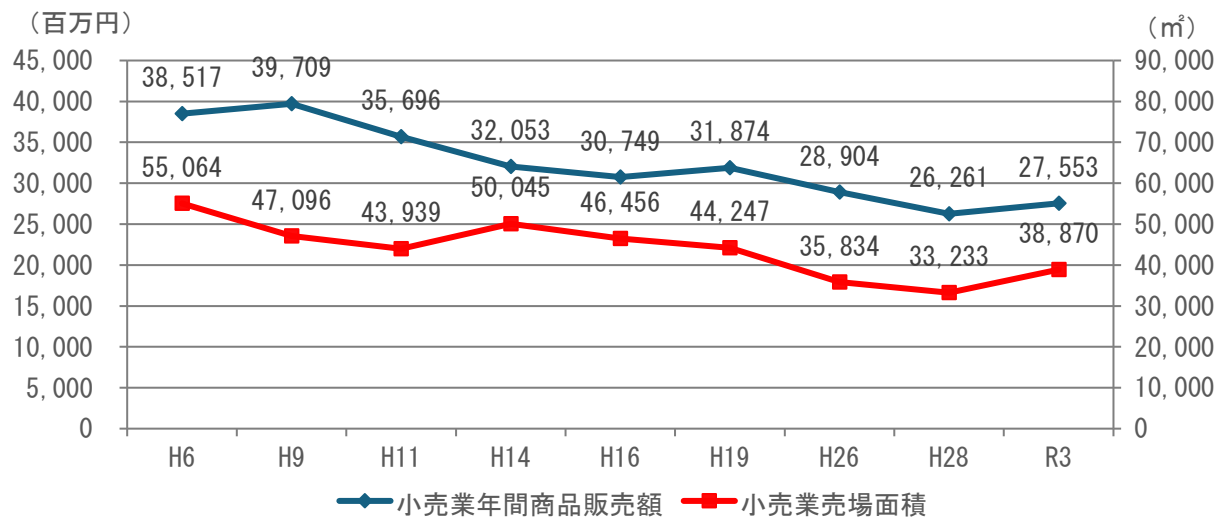


図 年間商品販売額、売場面積の推移（小売業）

資料：商業統計調査（H6-H26）、経済センサス統計調査（H28-R3）

(3) 入込観光客数と観光消費額

入込観光客数は、NHKの連続ドラマやアニメ等の影響により、増加傾向で推移してきましたが、平成28年には減少に転じ、さらに、新型コロナウイルス感染拡大により令和2年に大きく減少したが、令和4年以降は回復しつつあります。

観光消費額も、入込観光客数と同様の傾向がみられるものの、県内他都市と比較して、一人当たりの観光消費額が低いことから、入込観光客を対象とした飲食店や宿泊施設、土産品等、地域経済の活性化に資する取組みが課題です。

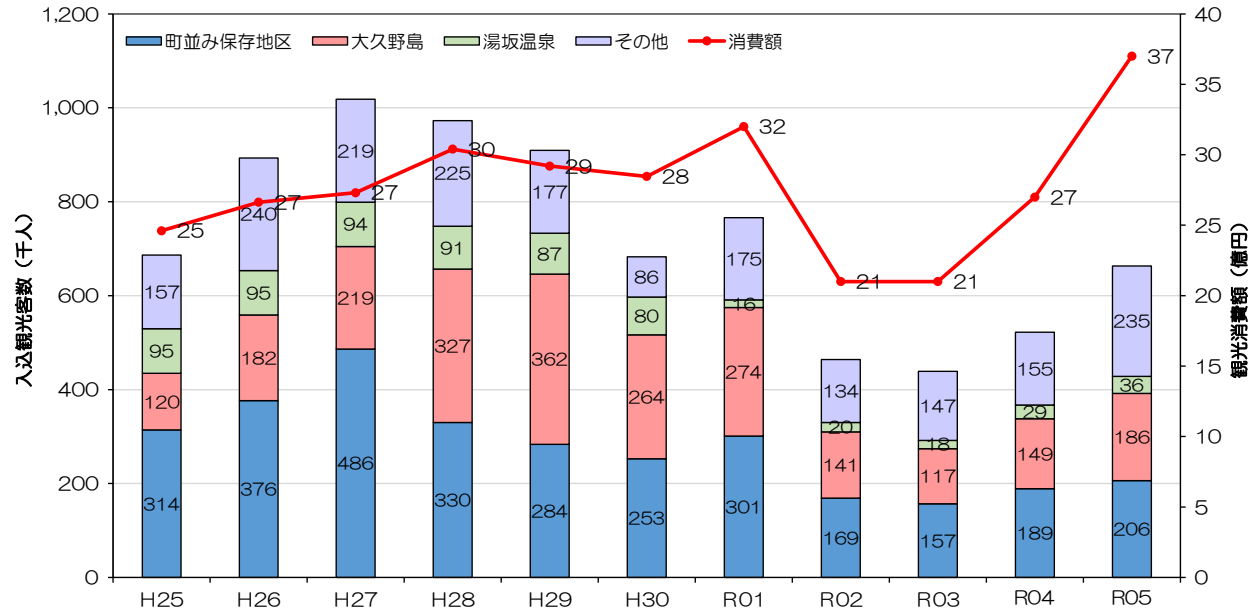


図 観光客数、観光消費額の推移

表 入込観光客数と観光消費額

市名	入込観光客数 (千人)	観光消費額 (百万円)	
		一人当たり (円)	
広島市	9,704	170,727	17,593
廿日市市	3,672	15,223	4,146
呉市	1,583	15,914	10,053
竹原市	612	2,140	3,498
東広島市	1,957	7,249	3,704
三原市	2,715	6,222	2,291
尾道市	4,705	20,724	4,405
福山市	3,792	18,723	4,938
三次市	2,074	3,905	1,883
庄原市	1,728	3,488	2,018
広島県計	42,067	274,472	6,525

資料：広島県 令和2年観光客数の動向
第2表 発地別総観光客数と観光消費額

(4)歳入・歳出

令和4年度の歳入総額は、144 億円と平成 28 年度の歳入総額 155 億円と比較して、約 11 億円減少しています。自主財源内の地方税（固定資産税）は、平成 28 年度では 25%を占めていましたが、令和4年度では 24%と 1 ポイント減少しています。

依存財源内の「国・県支出金」も、平成 28 年度では 27%を占めていましたが、令和4年度では 24%と 3 ポイント減少しています。一方、依存財源内の地方交付税は平成 28 年度の 15%から 17%に増加しています。

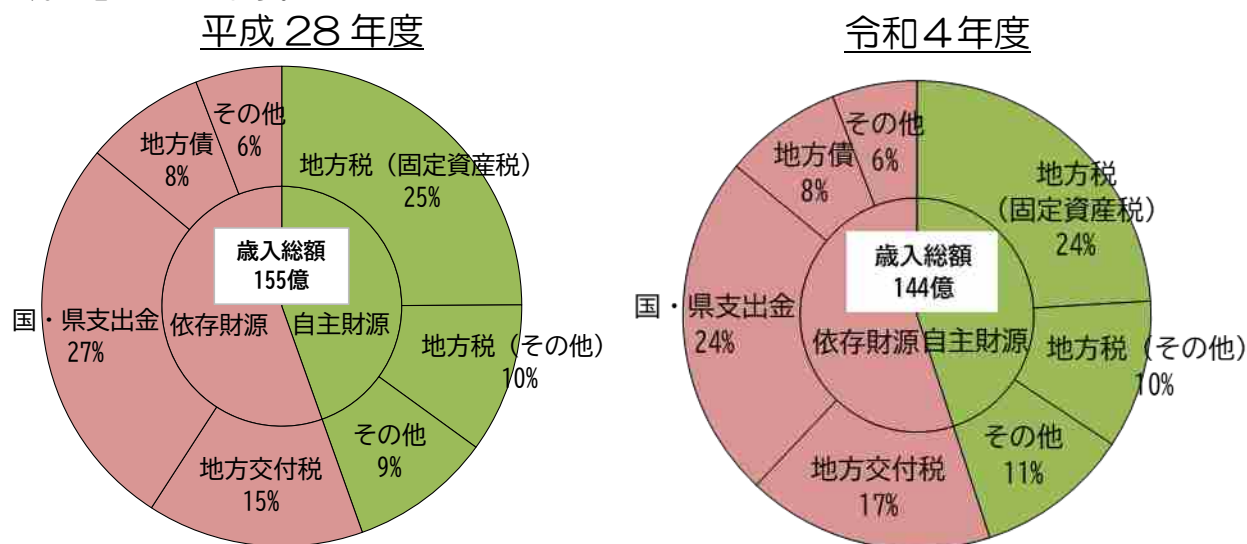


図 歳入（財源別）

令和4年度の歳出総額は 137 億円と平成 28 年度の歳出総額 124 億円と比較して、約 13 億円増加しています。

総務費、災害復旧費の割合が増加し、民生費、衛生費、労働費、商工費、教育費及び公債費の割合が減少しています。

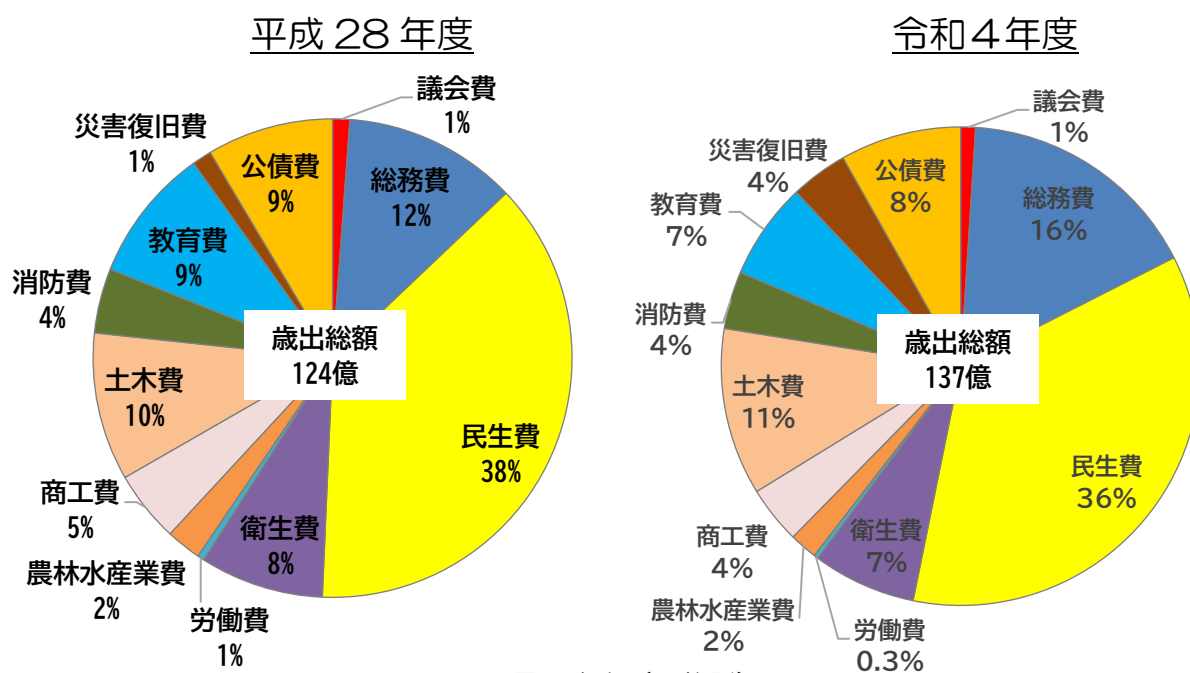


図 歳出（目的別）

(5) 公共建築物の老朽化状況

公共建築物は、築40年以上が全体の40.7%、築30～39年が33.9%と築30年以上の建築物が全体の74.5%を占めています。

特に、学校教育系施設、公営住宅、産業系施設、子育て支援施設、行政系施設は築30年以上を超える建築物の割合が80%以上を占めています。

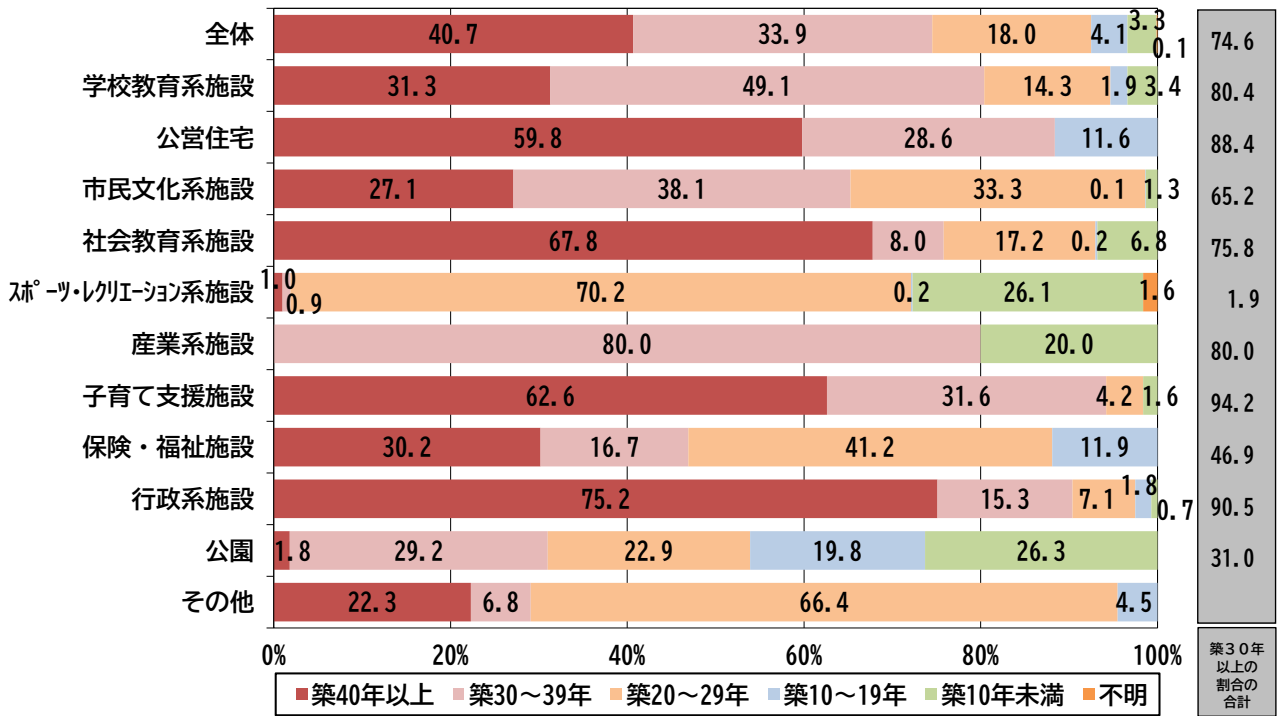


図 公共建築物の類型別建築経過年数別延床面積割合

資料：竹原市公共施設等総合管理計画（令和5年3月改定）

8. 災害の状況

洪水想定最大規模における浸水想定区域は、北部地区から竹原地区の市街地にかけて指定されています。市街地部の浸水深が3～5m未満のエリアや5m以上浸水するエリアも存在しています。

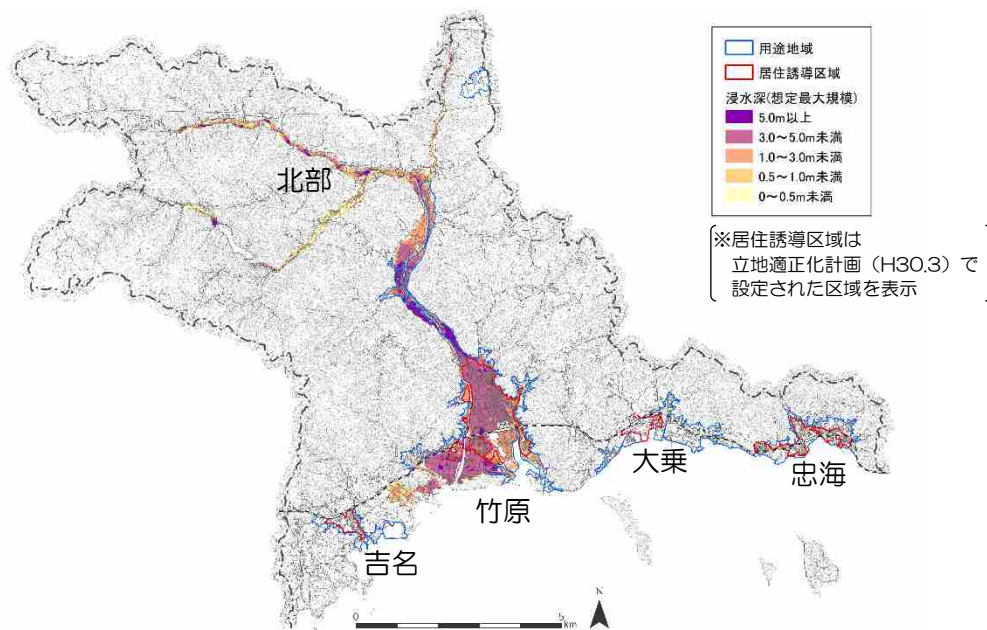


図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）の状況

資料：洪水ポータルひろしま

高潮想定最大規模における浸水想定区域は、沿岸部にかけて指定されています。市街地部の浸水深は5m未満が多くなっていますが、竹原地区、大乗地区、吉名地区では、浸水深が5m以上のエリアも存在しています。

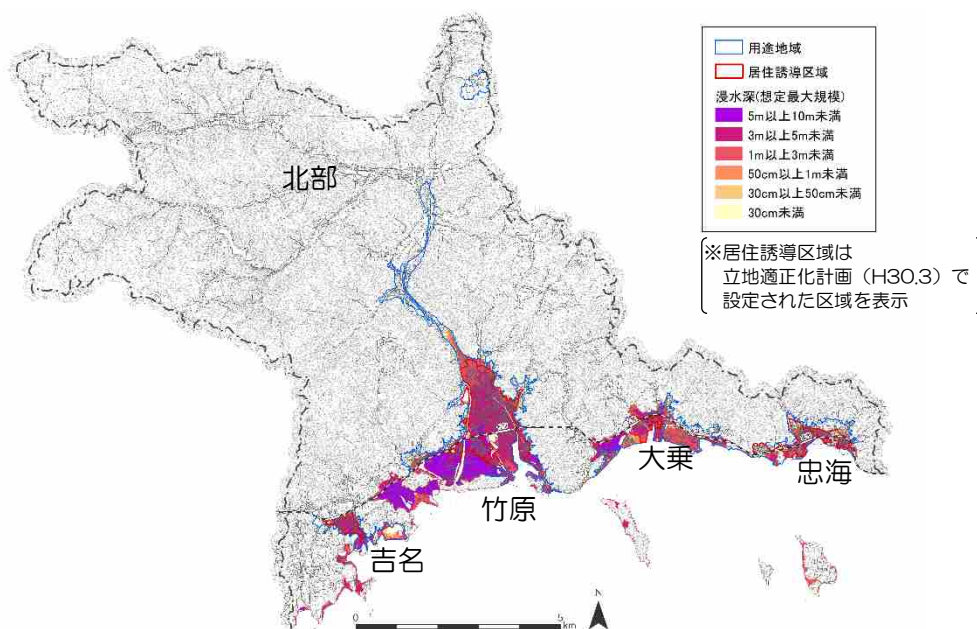


図 高潮浸水想定区域（想定最大規模）の状況

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま

津波浸水想定区域は沿岸部にかけて指定されています。市街地部の浸水深は2m未満が多くなっていますが、竹原地区、大乘地区、吉名地区では、浸水深が3m以上浸水するエリアも存在しています。

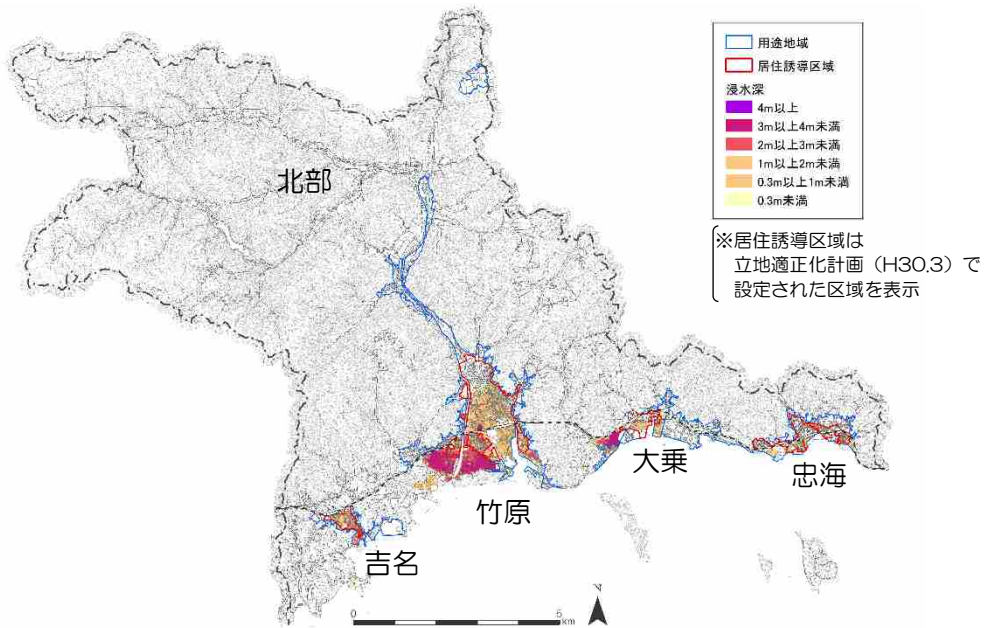


図 津波浸水想定区域の状況

資料：高潮・津波災害ポータルひろしま

本市は豊かな自然に恵まれた山林等が保全されている一方で、山間部や主に山裾部では、土砂災害警戒区域等、土砂災害の恐れのある区域が多数存在しています。

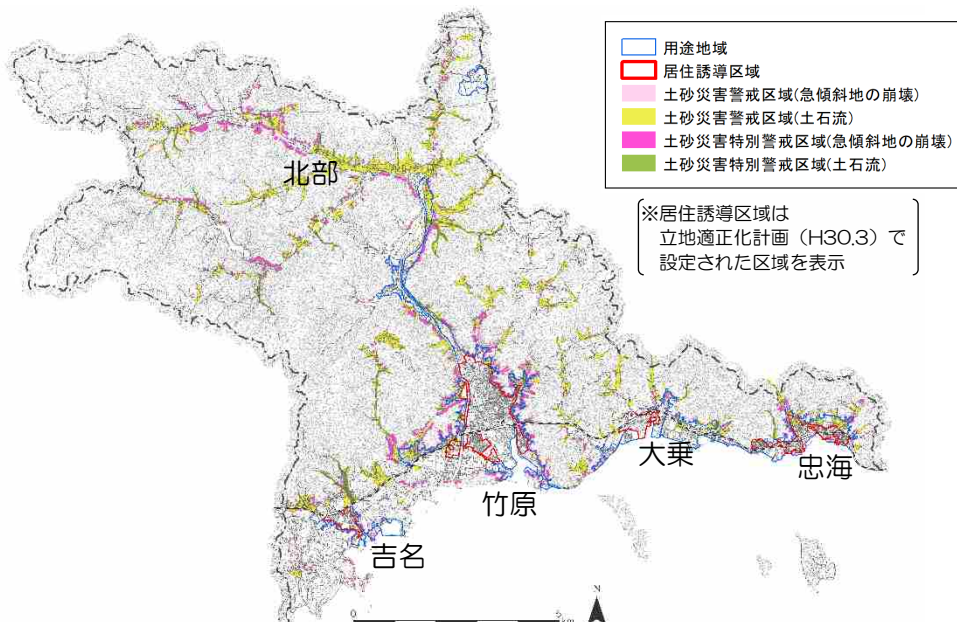


図 土砂災害警戒区域の状況

資料：土砂災害ポータルひろしま

3-2 人口の将来見通しに関する分析

1. 人口に関する評価

(1) 地区別人口

① 竹原地区

令和2年では、国道沿道や町並み保存地区、竹原西小学校周辺や塩町二丁目・三丁目、中央二丁目・三丁目を中心に、一般的に人口集中地区の目安となる人口密度概ね40人/ha以上の地区が一部あります。しかし、令和32年では、地区全体で約40%の人口が減少し、居住誘導区域のほとんどの地域で概ね40人/haを下回る見通しとなっており、市街地のスポンジ化が進行することが懸念されます。特に、竹原地区の中心部である市役所南側や竹原中学校周辺は、人口減少率が80%以上となると想定されています。年少人口は、地区の減少率を上回る約55%が減少する見通しです。

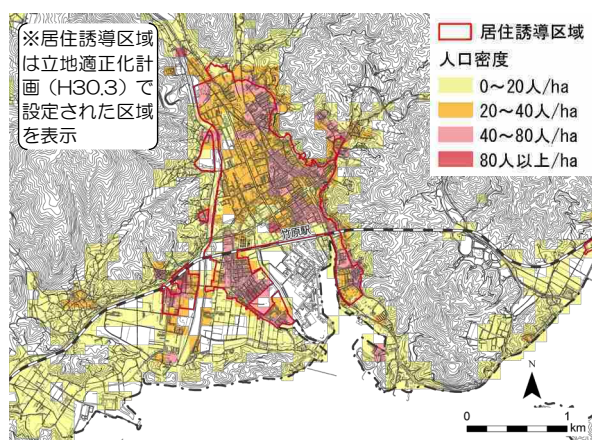


図 令和2年人口密度

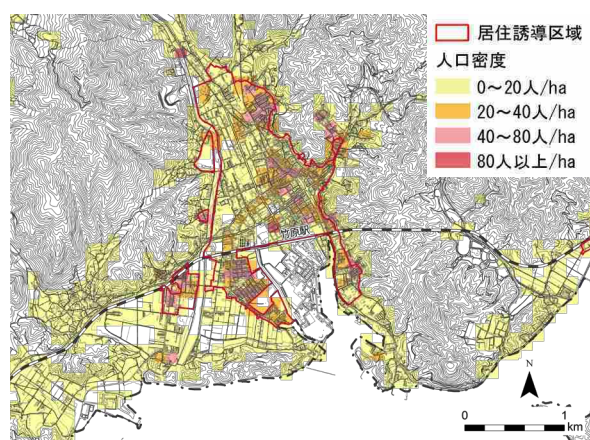


図 令和32年人口密度

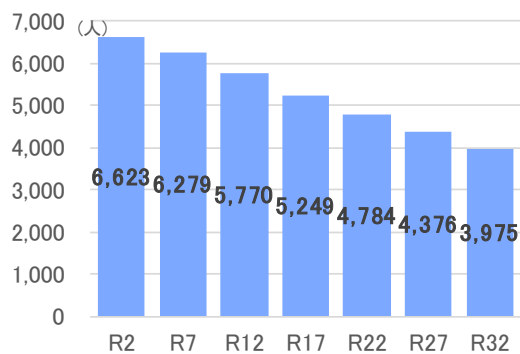


図 竹原地区における人口の推計

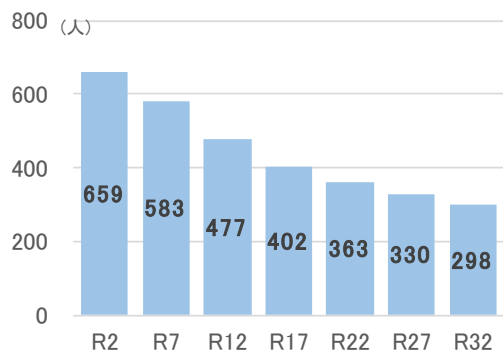


図 竹原地区における年少人口の推計

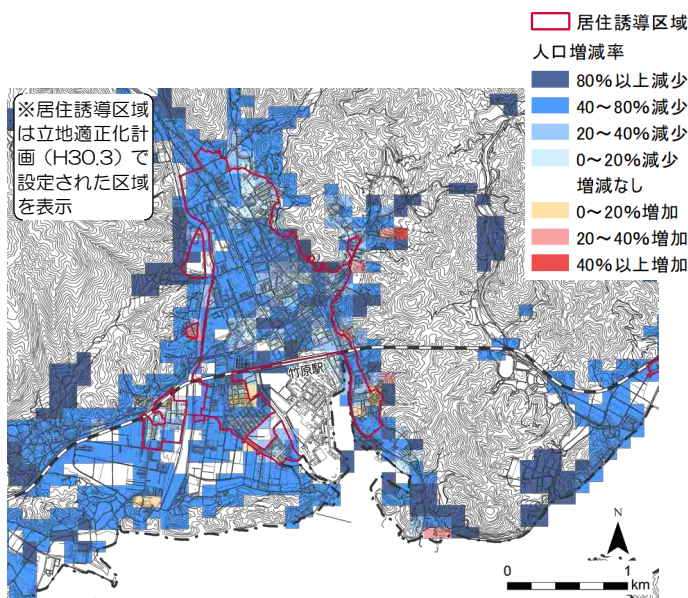


図 令和2年-令和32年人口増減

※100mメッシュ将来人口算出方法は、小地域別に推計した5歳階級別の将来人口を100mメッシュの可住地へ按分して算出した

② 忠海地区

令和2年では、忠海地区の多くの範囲で人口密度が概ね40人/haを上回るなど、コンパクトで高密度な市街地を形成する一方で、令和32年では、地区全体で約48%の人口が減少し、忠海床浦三丁目や忠海中町二丁目、忠海東町二丁目・五丁目など一部の地区を除いた忠海地区ほぼ全ての範囲で、人口密度が概ね40人/ha以下となる見通しとなっています。

また、一部減少が緩やかな地区もありますが、忠海地区の全体にわたり40～80%の減少率となる見通しとなっています。年少人口は、地区の減少率を上回る約62%が減少する見通しです。

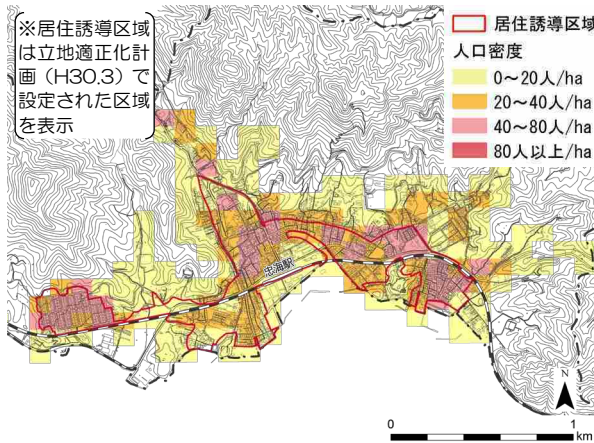


図 令和2年人口密度

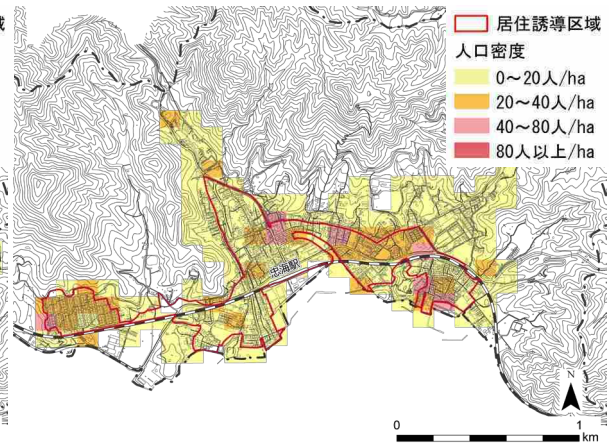


図 令和32年人口密度

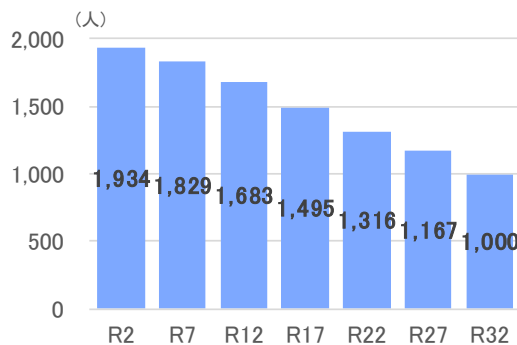


図 忠海地区における人口の推計

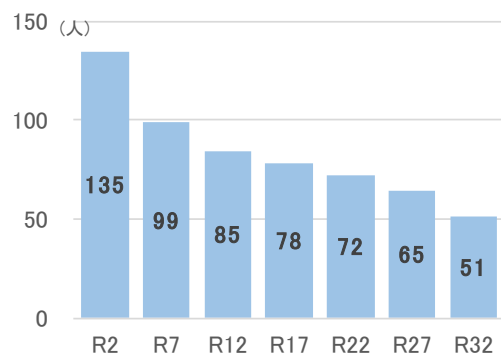


図 忠海地区における年少人口の推計

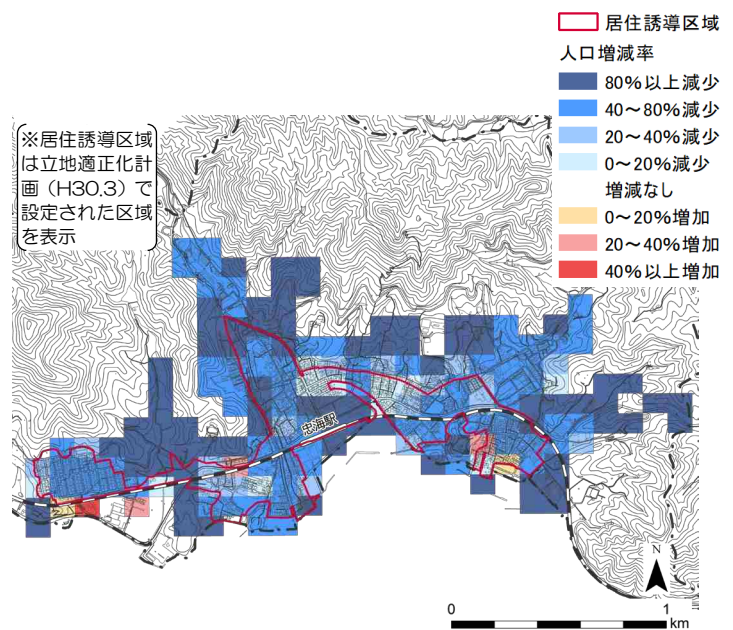


図 令和2年-令和32年人口増減

③ 大乘地区

令和 2 年では、大乘駅の北側の一部で人口密度が概ね 40 人/ha を上回る地区がありますが、令和 32 年には、地区全体で約 42%の人口が減少し、ほとんどの地区で、概ね 20 人/ha を下回る見通しとなっています。

また、大乘地区のほぼ全ての範囲で 40%以上の減少率となっています。年少人口は、地区の減少率を上回る約 52%が減少する見通しです。

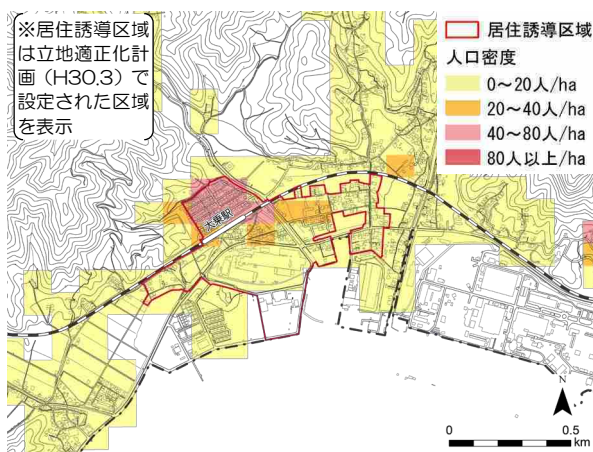


図 令和 2 年人口密度

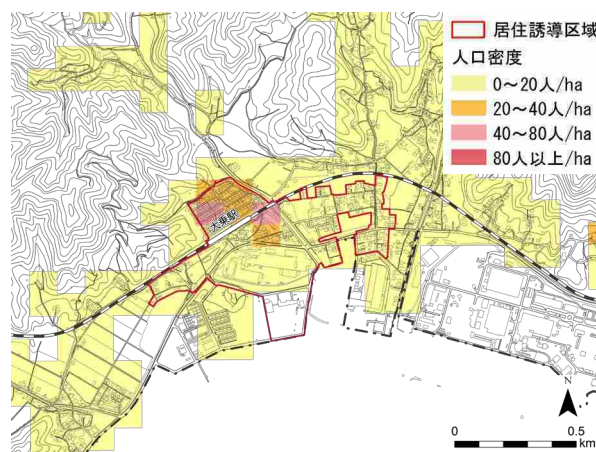


図 令和 32 年人口密度

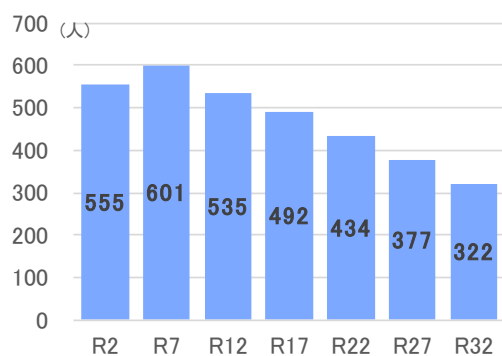


図 大乘地区における人口の推計

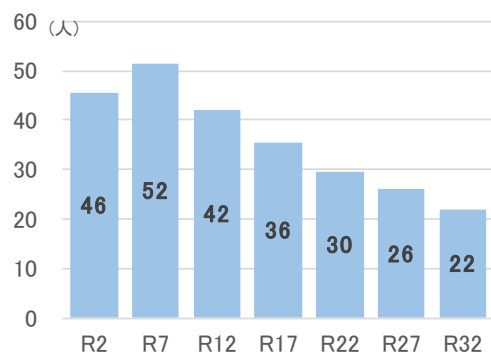


図 大乘地区における年少人口の推計

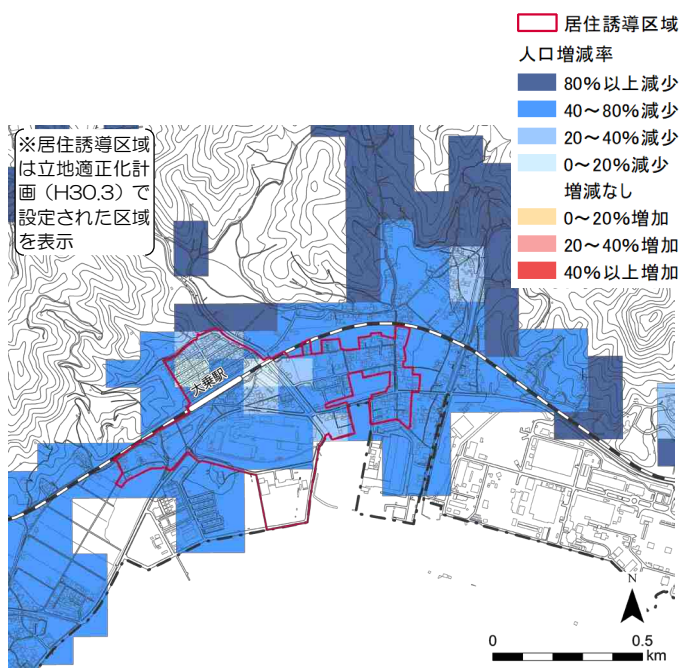


図 令和 2 年-令和 32 年人口増減

④ 吉名地区

令和2年では、吉名駅周辺、郷川河岸を中心に人口密度が概ね20人/ha以上となっている一方で、令和32年には、地区全体で約34%の人口が減少するほか、吉名地区の西側において概ね20人/haを下回る見通しとなっています。そのため、吉名地区のほとんどの範囲で40～80%の減少率となる見通しとなっており、年少人口は、地区の減少率を上回る約40%が減少する見通しです。

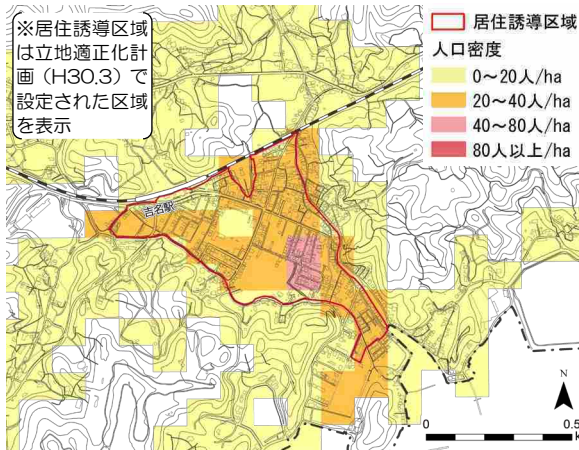


図 令和2年人口密度

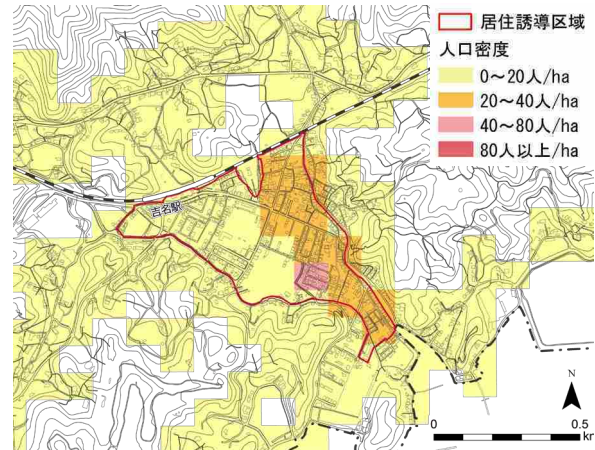


図 令和32年人口密度

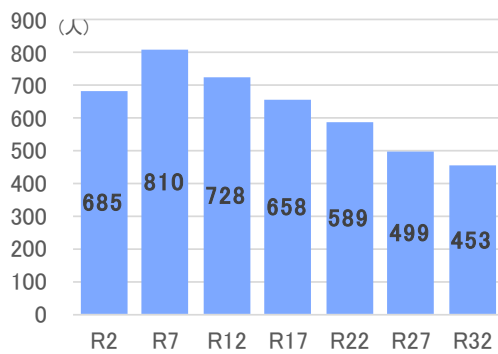


図 吉名地区における人口の推計

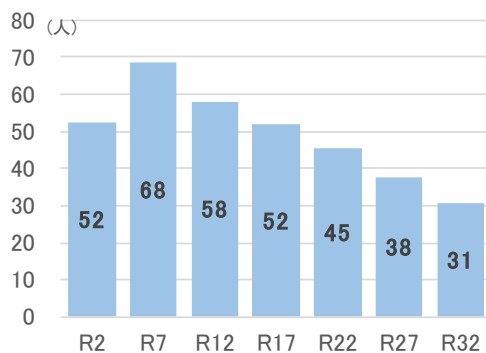


図 吉名地区における年少人口の推計

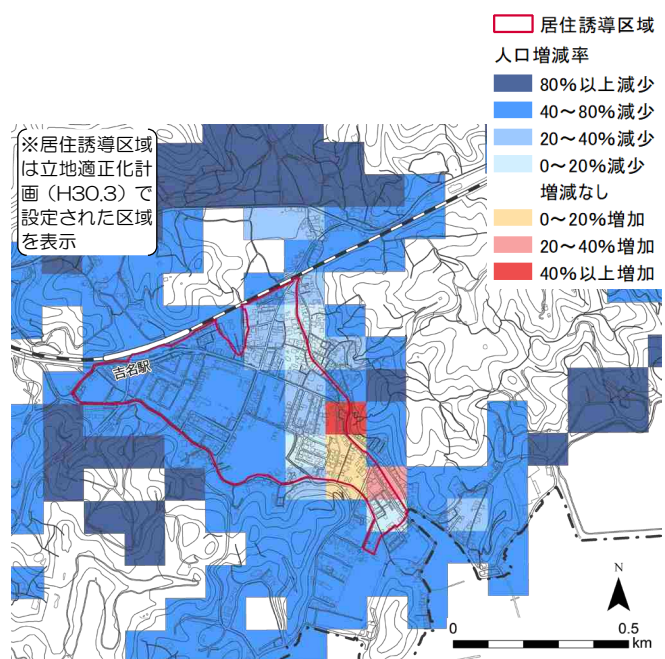


図 令和2年-令和32年人口増減

(2)高齡化の動向

① 竹原地区

竹原地区における令和2年の高齢者人口密度は、町並み保存地区周辺や塩町、西町付近で、概ね30人/ha以上と高くなっています。令和32年においても、塩町や中央地区周辺で、概ね30人/ha以上となるなど、依然として一部の地区で高齢者の人口密度が高くなっています。

また、竹原駅周辺や塩町地区周辺で、高齢者の人口が増加する見通しとなっています。

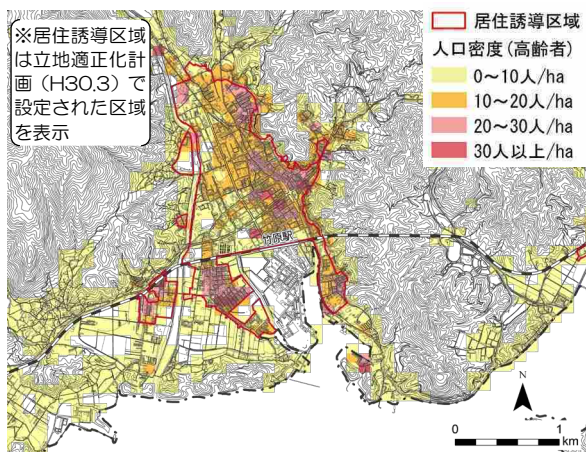


図 令和2年高齢者人口密度

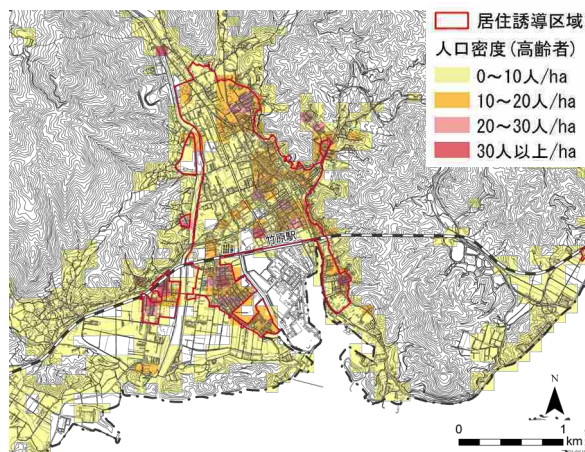


図 令和32年高齢者人口密度

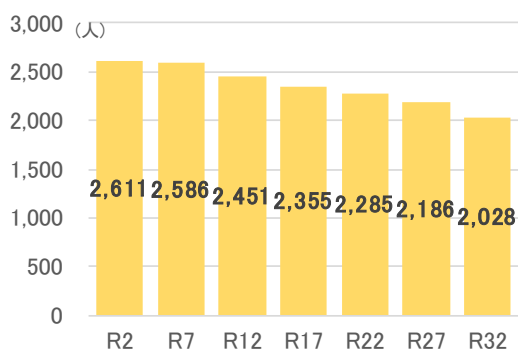


図 竹原地区の高齢者人口の推計

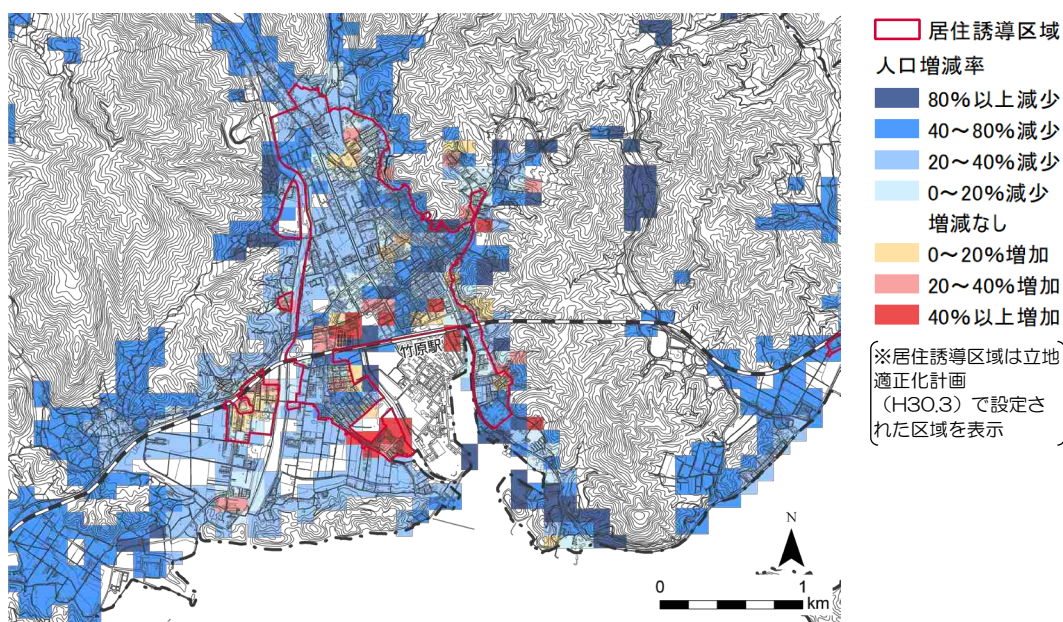


図 令和2年-令和32年高齢者人口増減

② 忠海地区

令和2年では、多くの地区で高齢者人口密度が概ね20人/haを上回っていますが、令和32年には、大幅に減少すると推計されています。

また、忠海床浦一丁目・二丁目、忠海東町二丁目・五丁目の一部で高齢者の人口密度が上昇する見通しとなっていますが、忠海地区全体の高齢者人口は約31%減少する見通しとなっています。

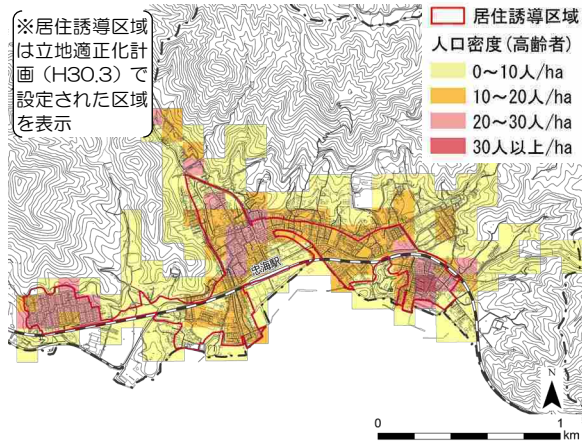


図 令和2年高齢者人口密度

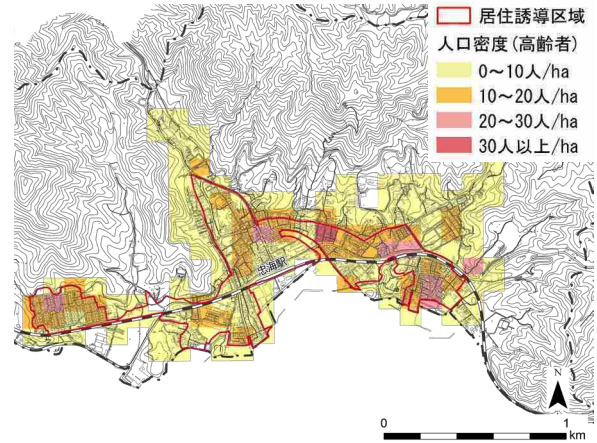


図 令和32年高齢者人口密度

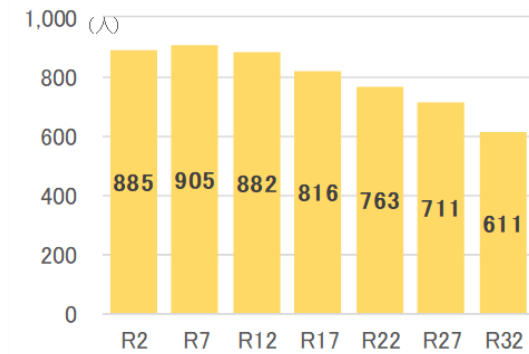


図 忠海地区の高齢者人口の推計

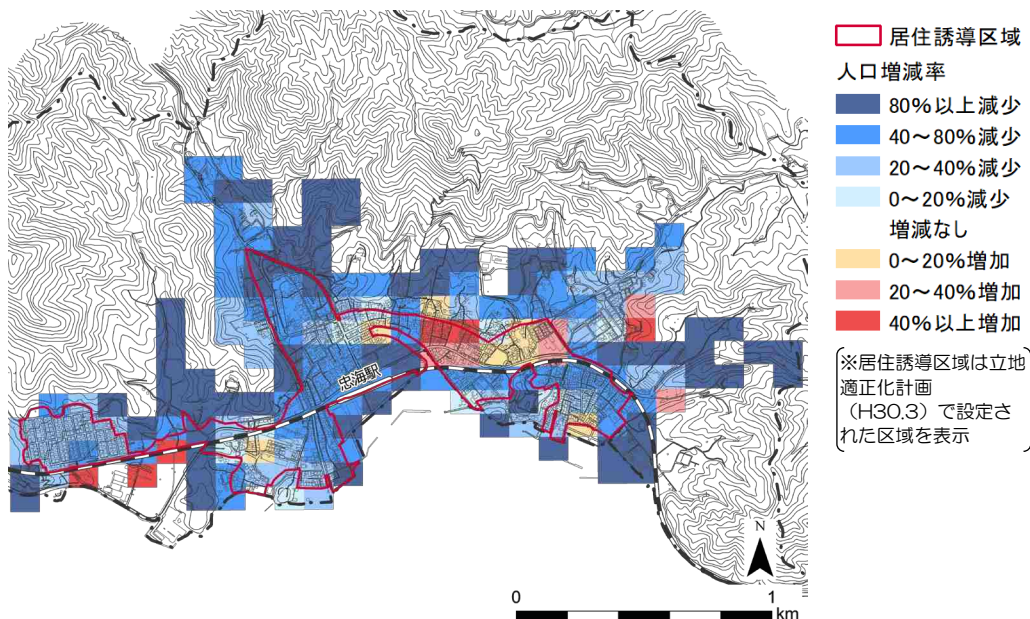


図 令和2年-令和32年高齢者人口増減

③ 大乘地区

令和2年、令和32年ともに、大乘駅北側で高齢者の人口密度が概ね10～20人/haを上回る見通しとなっています。人口は約30%減少する見通しとなっています。

大乘駅南側の一部地域では、高齢者人口が増加する見通しとなっていますが、地区全体では40～80%減少する範囲が多くなる見通しとなっています。

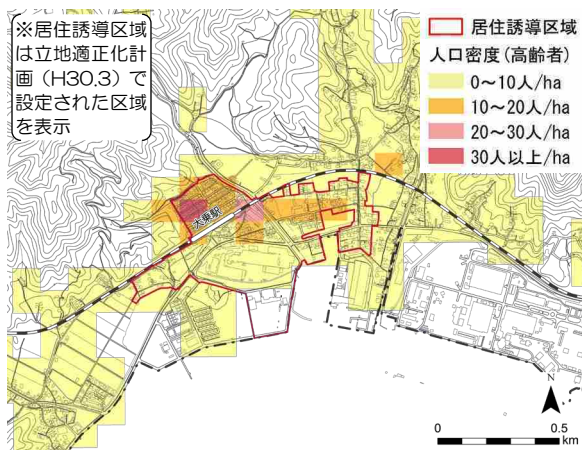


図 令和2年高齢者人口密

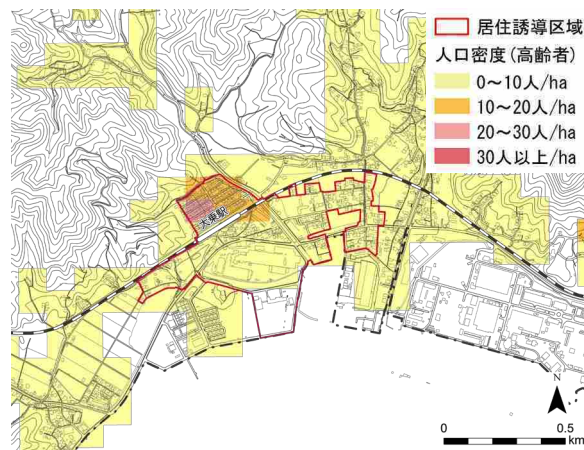


図 令和32年高齢者人口密度

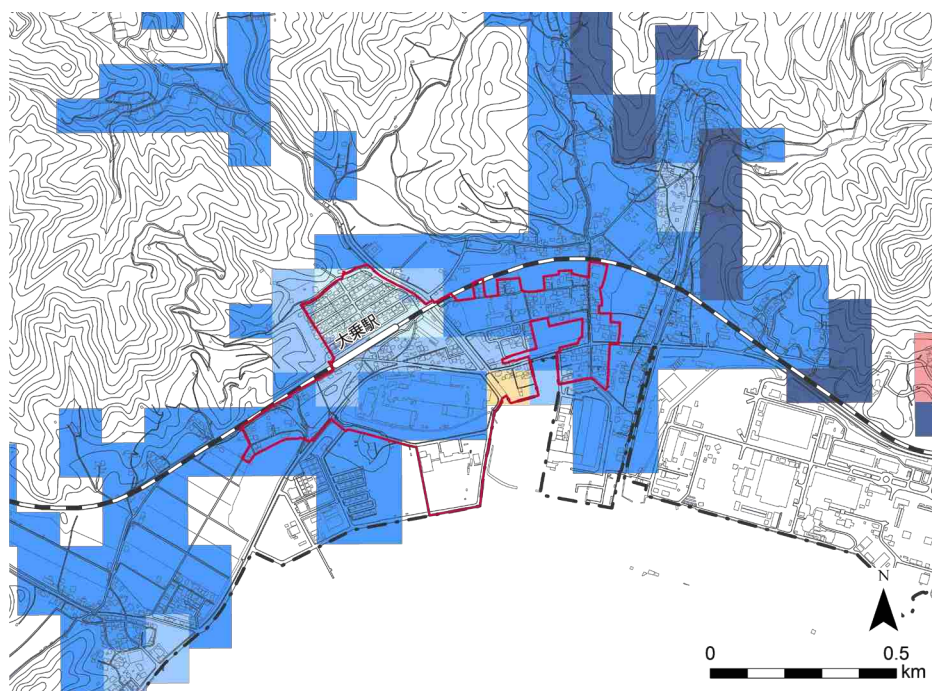
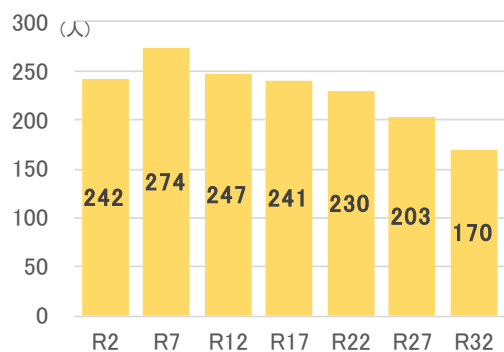


図 令和2年-令和32年高齢者人口増減

④ 吉名地区

令和2年では、居住誘導区域内のほぼ全域で高齢者人口密度が概ね10～20人/ha以上となっていますが、令和32年では吉名地区の西側において10人/haを下回る見通しとなっています。

また、高齢者人口が増加する範囲はほとんどなく、地区全体では29%の減少率となる見通しとなっています。

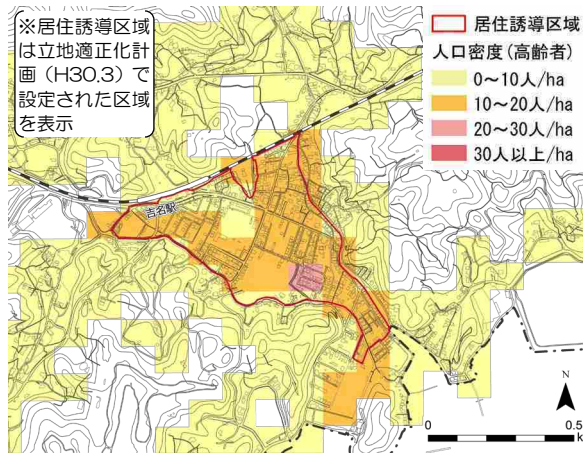


図 令和2年高齢者人口密度

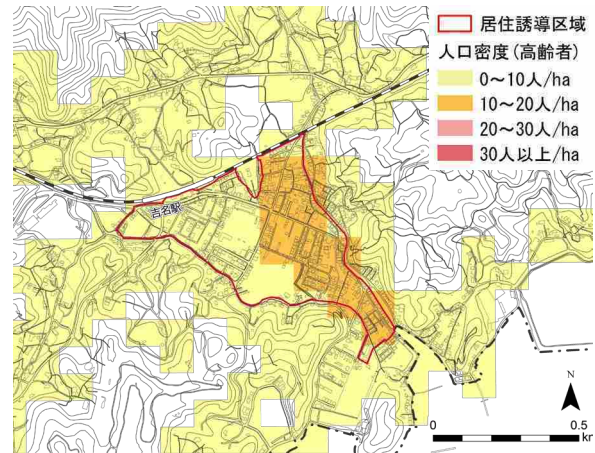


図 令和32年高齢者人口密度

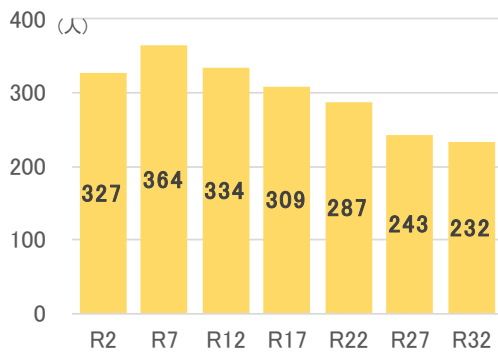


図 吉名地区の高齢者人口の推計

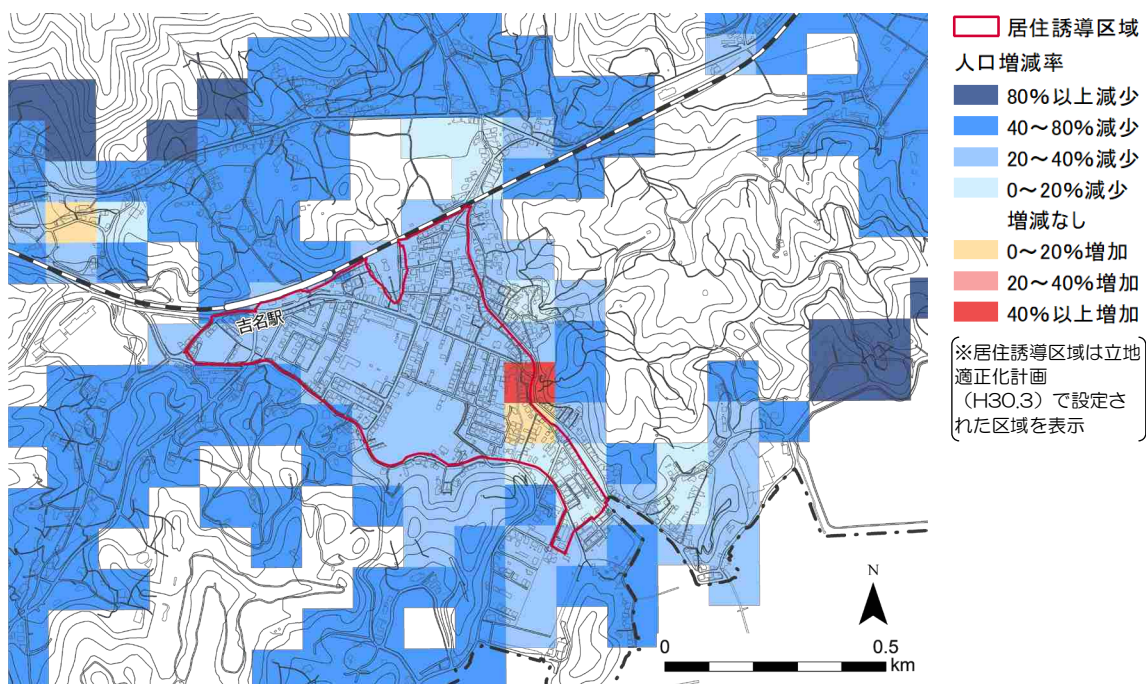


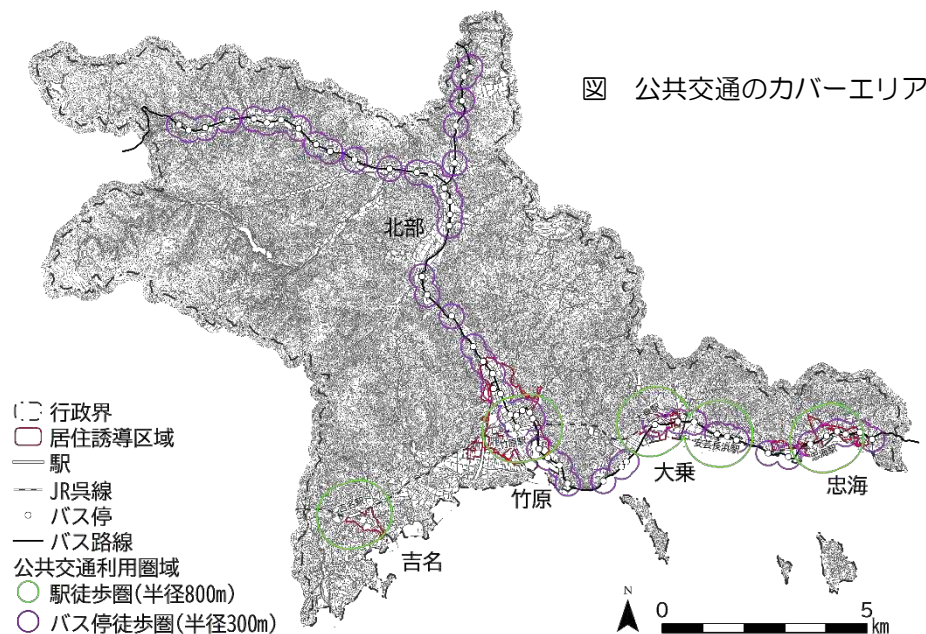
図 令和2年-令和32年高齢者人口増減

2. 生活利便性に関する評価

(1) 公共交通路線と人口分布

① 公共交通の現況

鉄道は、JR 呉線が沿岸を東西に通り、市内に5駅設置されています。路線バスは、JR 竹原駅を中心に国道2号、185号、432号を運行しています。



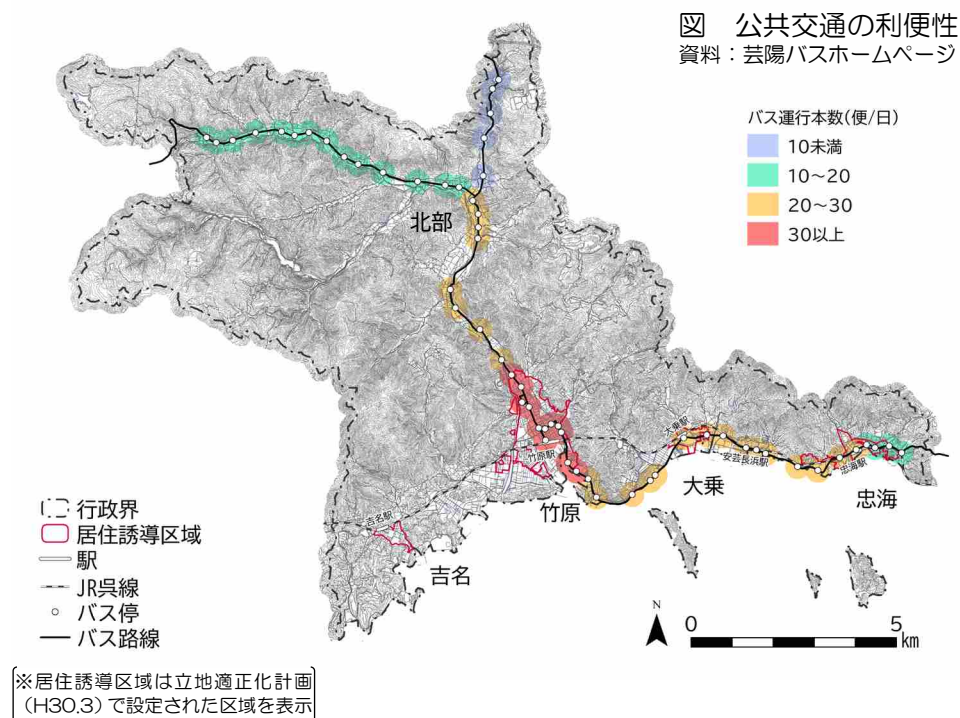
※バス停から300m 圏内…バス停の誘致距離（バス利用者の利便性を考慮した距離）

※駅から800m 圏内…概ね徒歩10分で行ける範囲

※居住誘導区域は立地適正化計画（H30.3）で設定された区域を表示

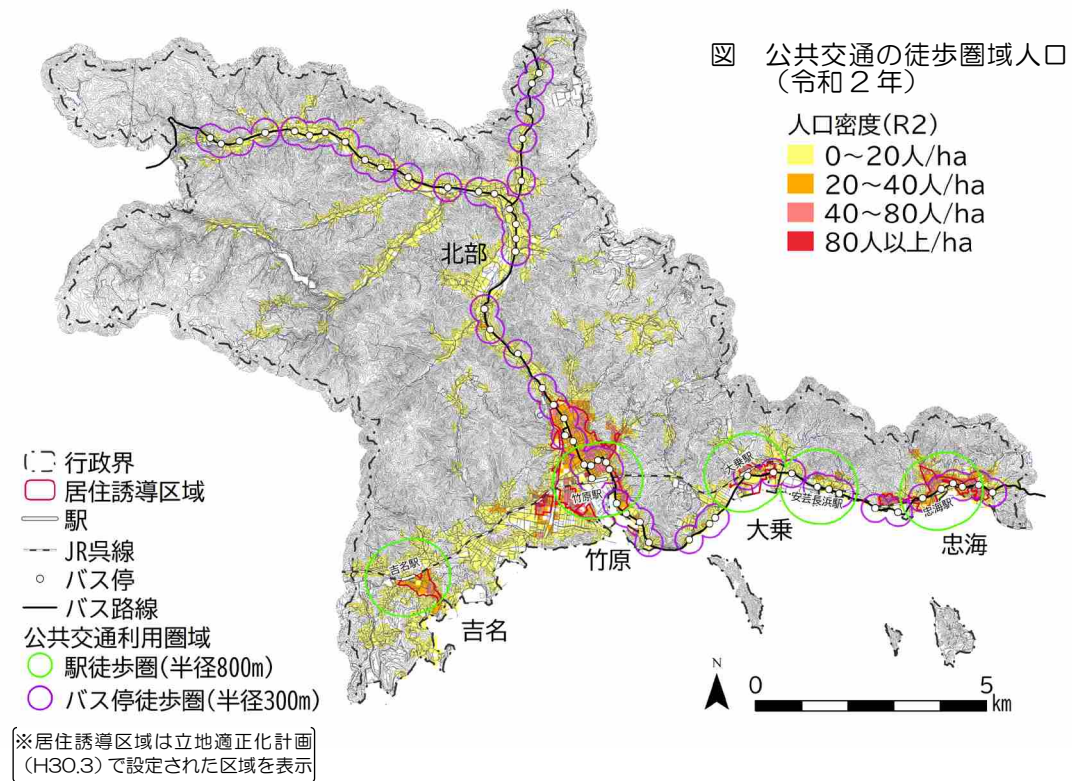
② 公共交通の利便性

鉄道は、1日20～21便（片道）運行されています。路線バスは、竹原駅周辺での運行本数が多く、30便/日以上運行されています。

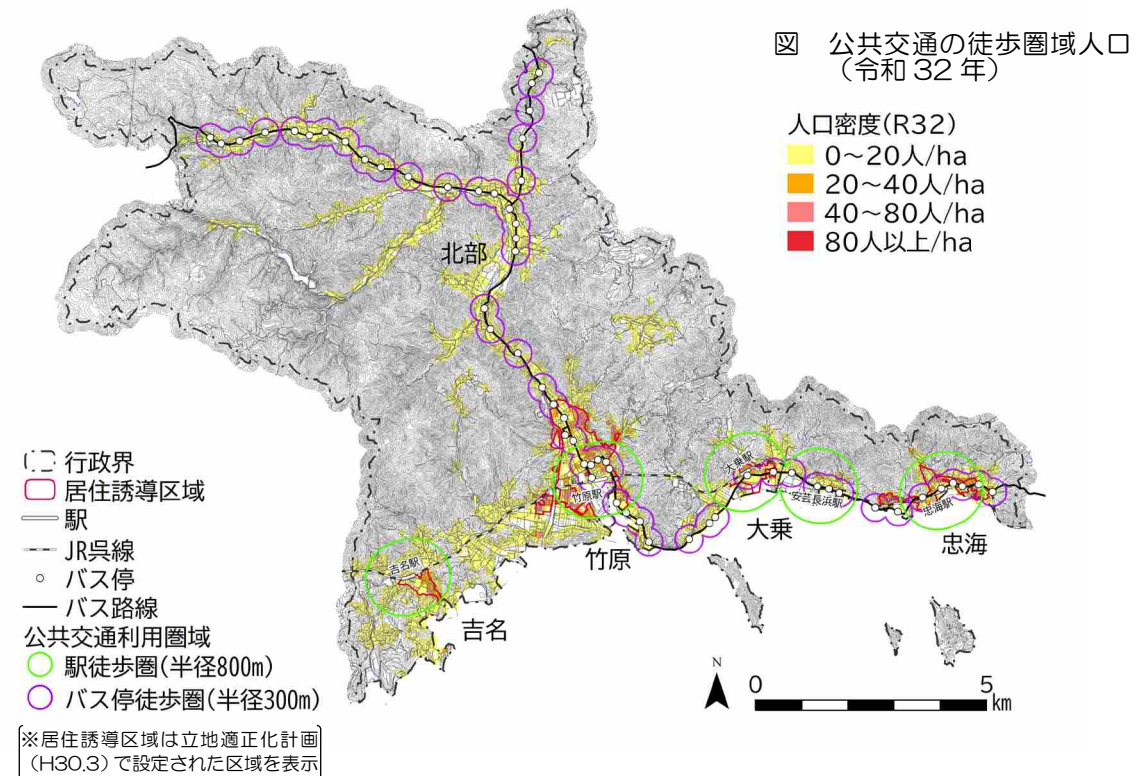


③公共交通徒歩圏域の居住状況

令和2年では、公共交通の利用圏（鉄道駅半径800m、バス停半径300m）内の人口は15,717人で市全体の約66%となっており、このうち居住誘導区域内の人口は8,459人で、居住誘導区域内の約86%をカバーしています。



令和32年では、公共交通利用圏内の人口は市全体で8,381人、居住誘導区域内で5,752人と大きく減少すると推計され、公共交通利用者も大幅に減少する見通しとなっています。



(2)生活サービス施設の配置と人口分布

令和 2 年の生活サービス施設の徒歩圏（高齢者の徒歩圏を考慮して 500m で算出）人口は、医療施設で約 36.2%、高齢者福祉施設で約 54.1%、商業施設で約 45.7%、子育て支援施設で約 37.5%となっています。

一方、令和 32 年においては、市の人口は減少しますが、生活サービス施設利用圏域の人口は一定程度維持されることから、全ての施設におけるカバー率は上昇する見通しとなっています。

表 生活サービス施設利用圏カバー人口の推移

	令和 2 年		令和 32 年	
	カバー人口	カバー率	カバー人口	カバー率
医療施設	8,690 人	36.2%	4,695 人	40.3%
高齢者福祉施設	12,979 人	54.1%	6,947 人	59.7%
商業施設	10,961 人	45.7%	5,912 人	50.8%
子育て支援施設	8,991 人	37.5%	4,829 人	41.5%
市人口	23,993 人	-	11,636 人	-

表 生活サービス施設利用圏高齢者カバー人口の推移

	令和 2 年		令和 32 年	
	高齢者 カバー人口	高齢者 カバー率	高齢者 カバー人口	高齢者 カバー率
医療施設	3,644 人	38.6%	2,540 人	38.9%
高齢者福祉施設	5,412 人	54.7%	3,729 人	57.1%
商業施設	4,713 人	47.6%	3,206 人	49.1%
子育て支援施設	3,866 人	38.0%	2,666 人	40.8%
市高齢者人口	10,112 人	-	6,528 人	-

i) 医療

医療施設の多くは、人口の集積している市街地に集中しており、吉名地域、大乘地域には、医療施設が立地していません。医療施設の徒歩圏（500m）に居住している人口は、令和2年の8,690人に対し、令和32年では4,695人まで減少する見通しです。

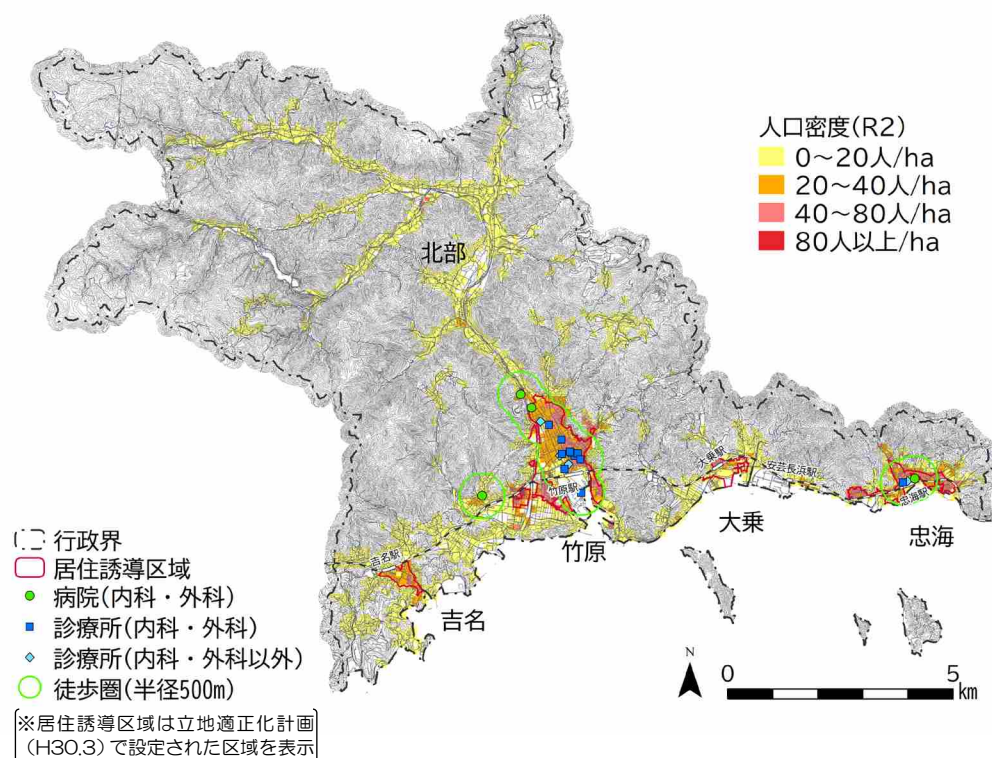


図 医療施設の徒歩圏人口密度（令和2年）

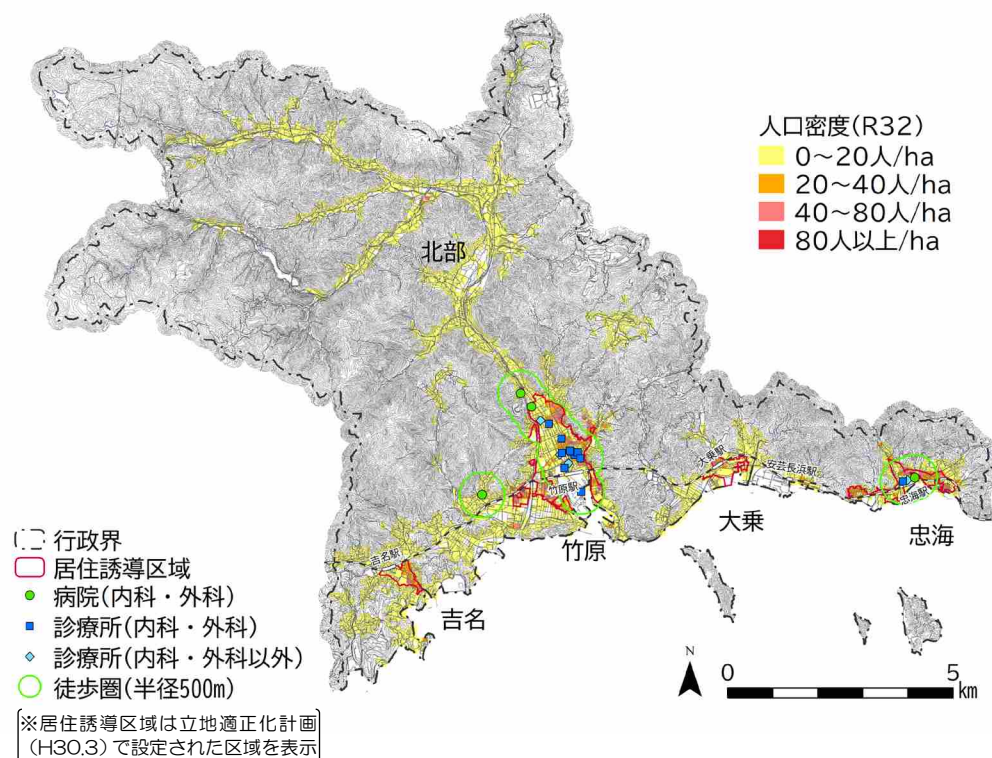


図 医療施設の徒歩圏人口密度（令和32年）

ii) 高齢者福祉

高齢者福祉施設の多くは、概ね各拠点の人口が集積している市街地に集中して立地しております。高齢者福祉施設の徒歩圏（500m）に居住している人口は、令和2年の12,979人に対し、令和32年時点では6,947人まで減少する見通しとなっています。

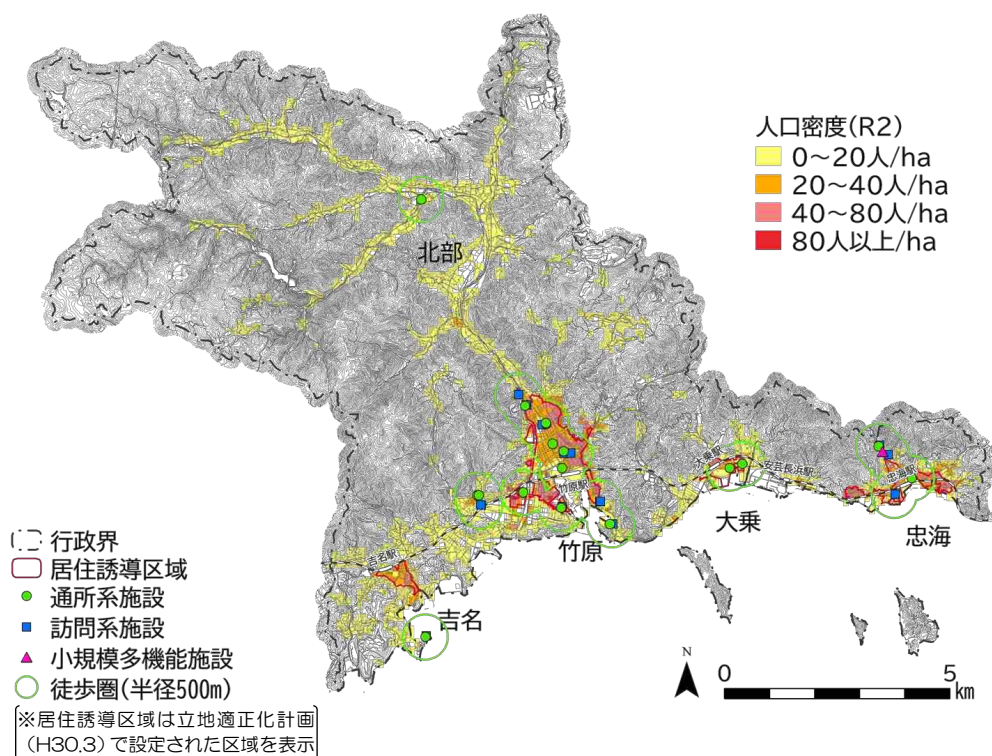


図 高齢者福祉施設の徒歩圏人口密度（令和2年）

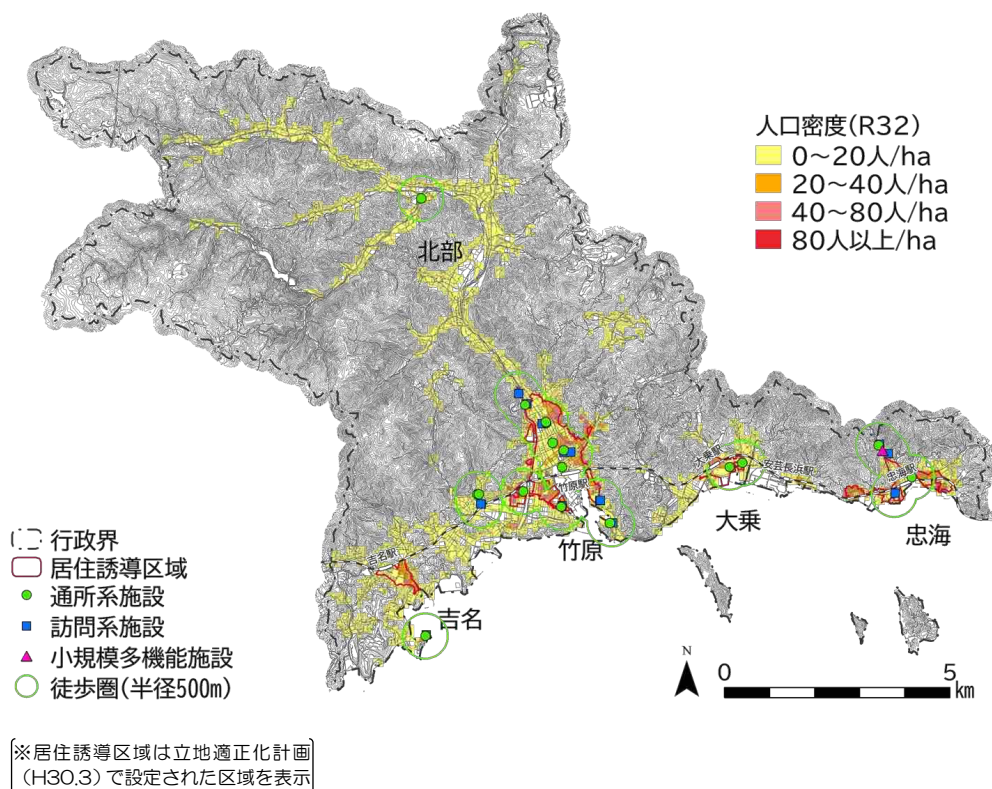


図 高齢者福祉施設の徒歩圏人口密度（令和32年）

iii) 商業

商業施設の多くは、人口の集積している市街地に集中しており、商業施設の徒歩圏（500m）に居住している人口は、令和2年の10,961人に対し、令和32年では5,912人まで減少する見通しとなっています。

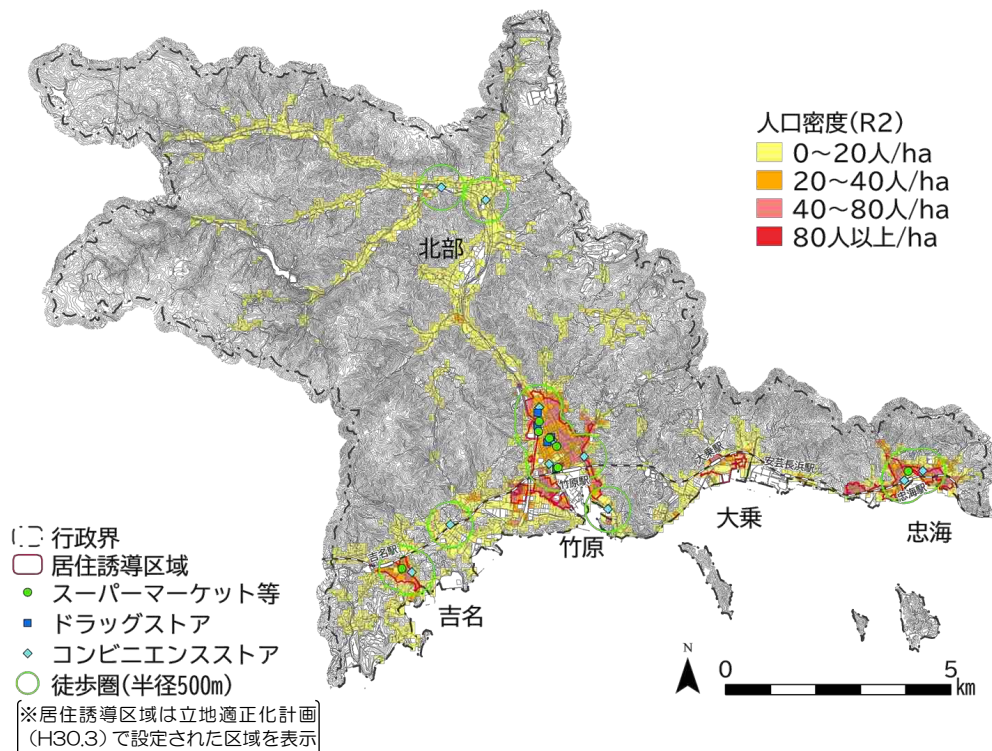


図 商業施設の徒歩圏人口密度（令和2年）

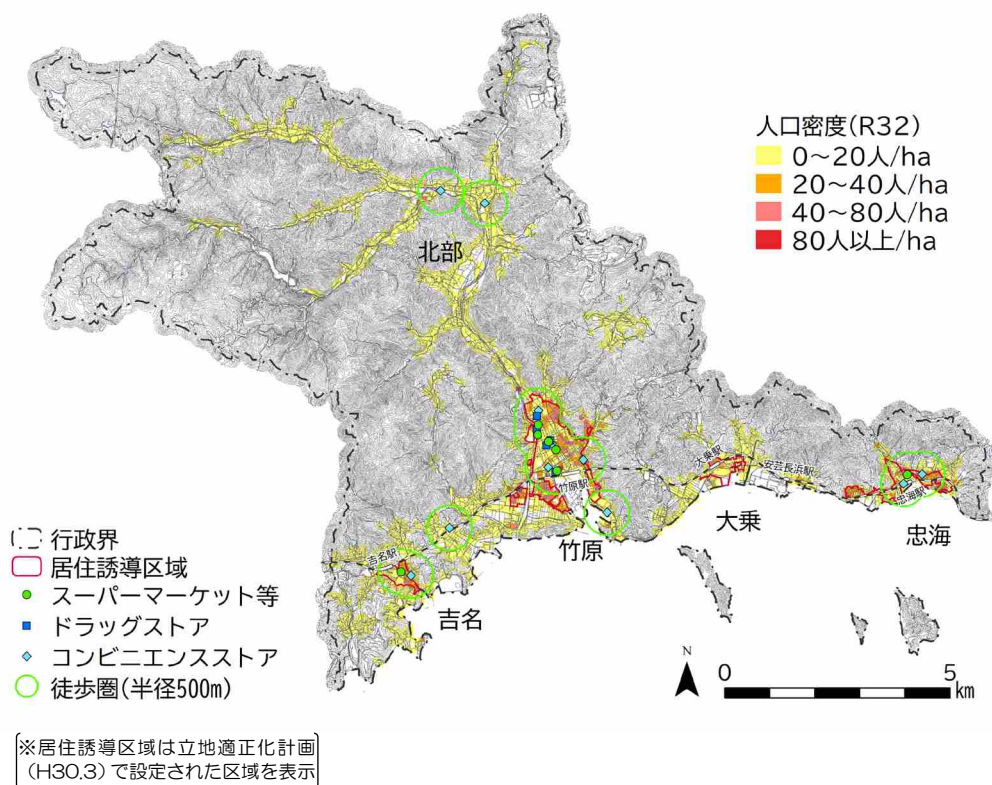


図 商業施設の徒歩圏人口密度（令和32年）

iv) 子育て支援

竹原地域の保育所等の多くは、各居住誘導区域の縁辺部に立地しており、子育て支援施設の徒歩圏（500m）に居住している人口は、令和2年の8,991人に対し、令和32年では4,829人と4,162人が減少する見通しとなっています。

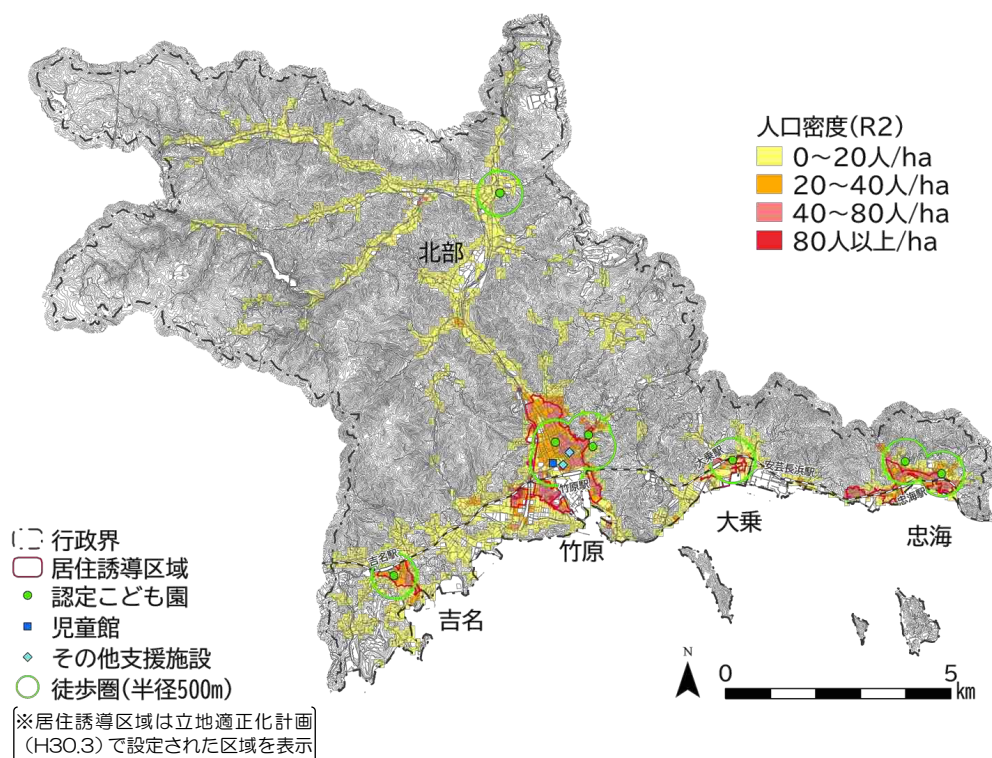


図 子育て支援施設の徒歩圏人口密度（令和2年）

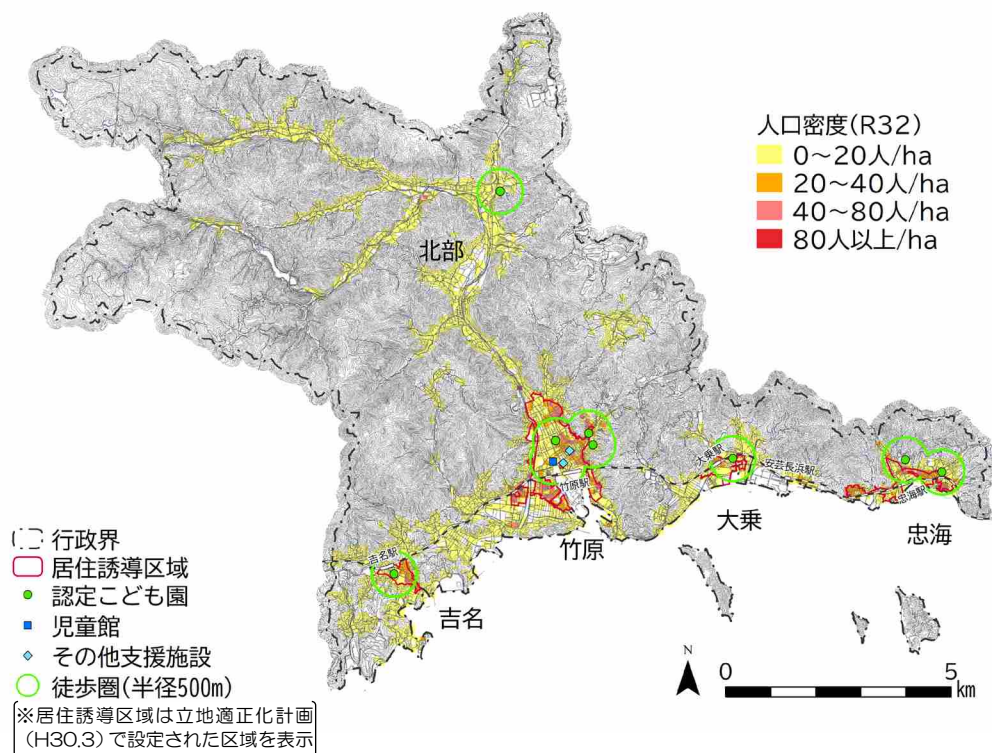


図 子育て支援施設の徒歩圏人口密度（令和32年）

3. 健康、福祉に関する評価(高齢者の公共交通の利便性)

本市における公共交通は、鉄道が竹原地域、忠海地域、大乗地域、吉名地域をつなぐとともに、国道2号、185号、432号に沿って路線バスが運行されている。公共交通機関の徒歩圏（駅徒歩圏800m、バス停300m）に居住している人口は、令和2年の6,695人に対し、令和32年では4,494人まで減少する見通しとなっています。

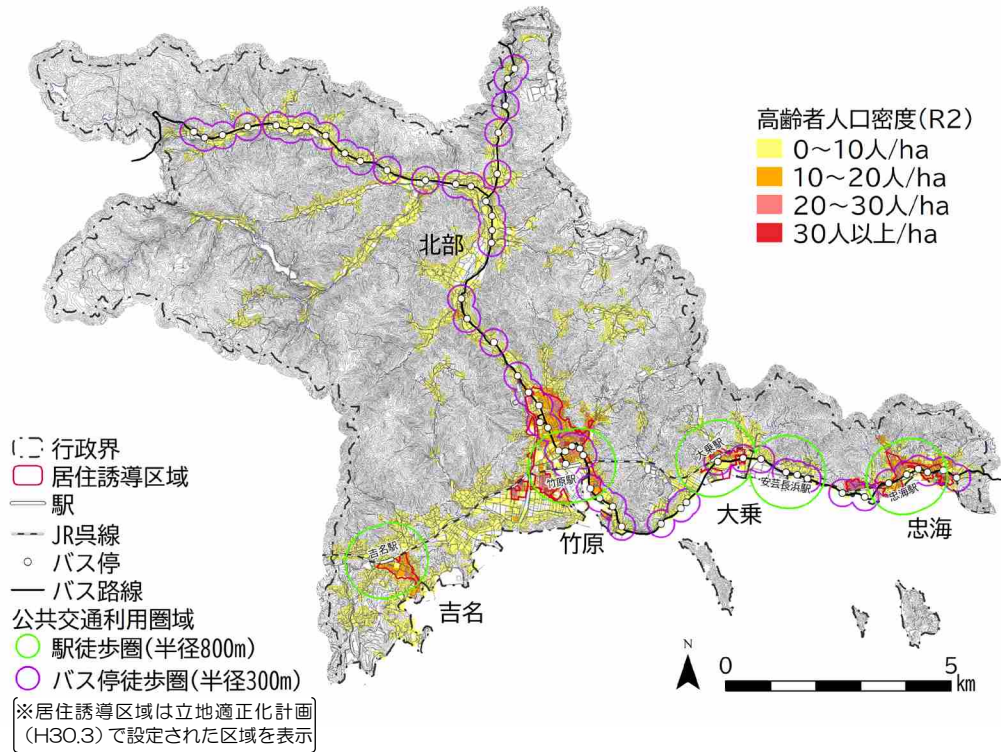


図 公共交通の利便性と高齢者人口密度（令和2年）

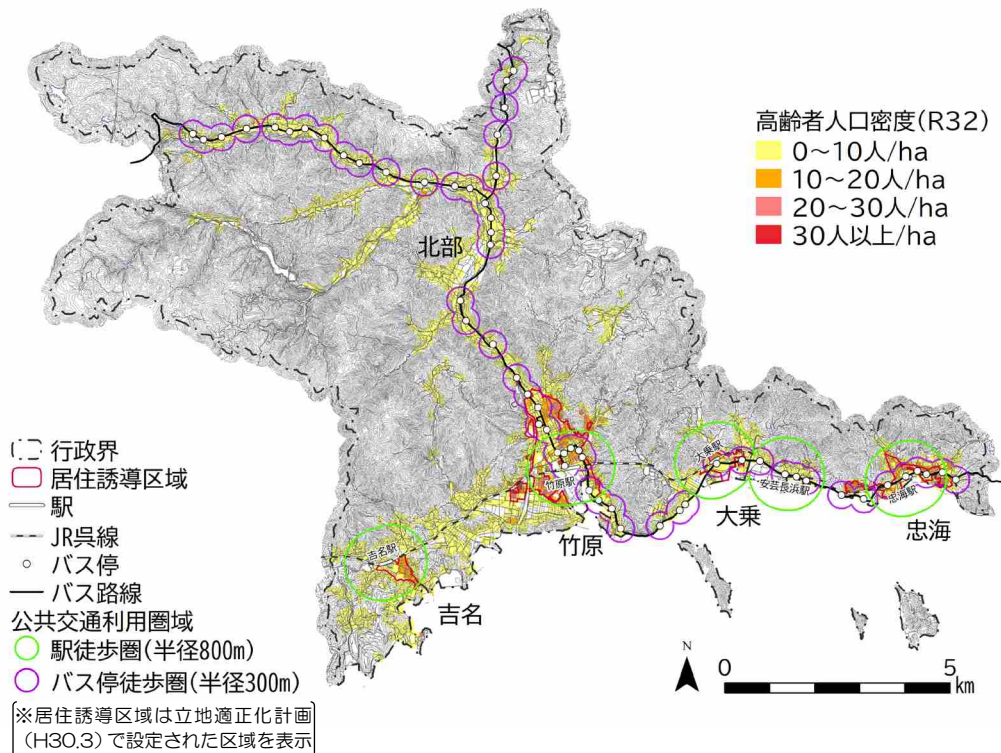


図 公共交通の利便性と高齢者人口密度（令和32年）

4. 生活サービス施設の立地

各生活サービス施設（医療、高齢者福祉、商業、子育て支援）の徒歩圏（500m）における集積状況は、竹原地域及び忠海地域では4種類全ての機能が充足している一方で、大乗地域及び吉名地域では2種類に留まっています。

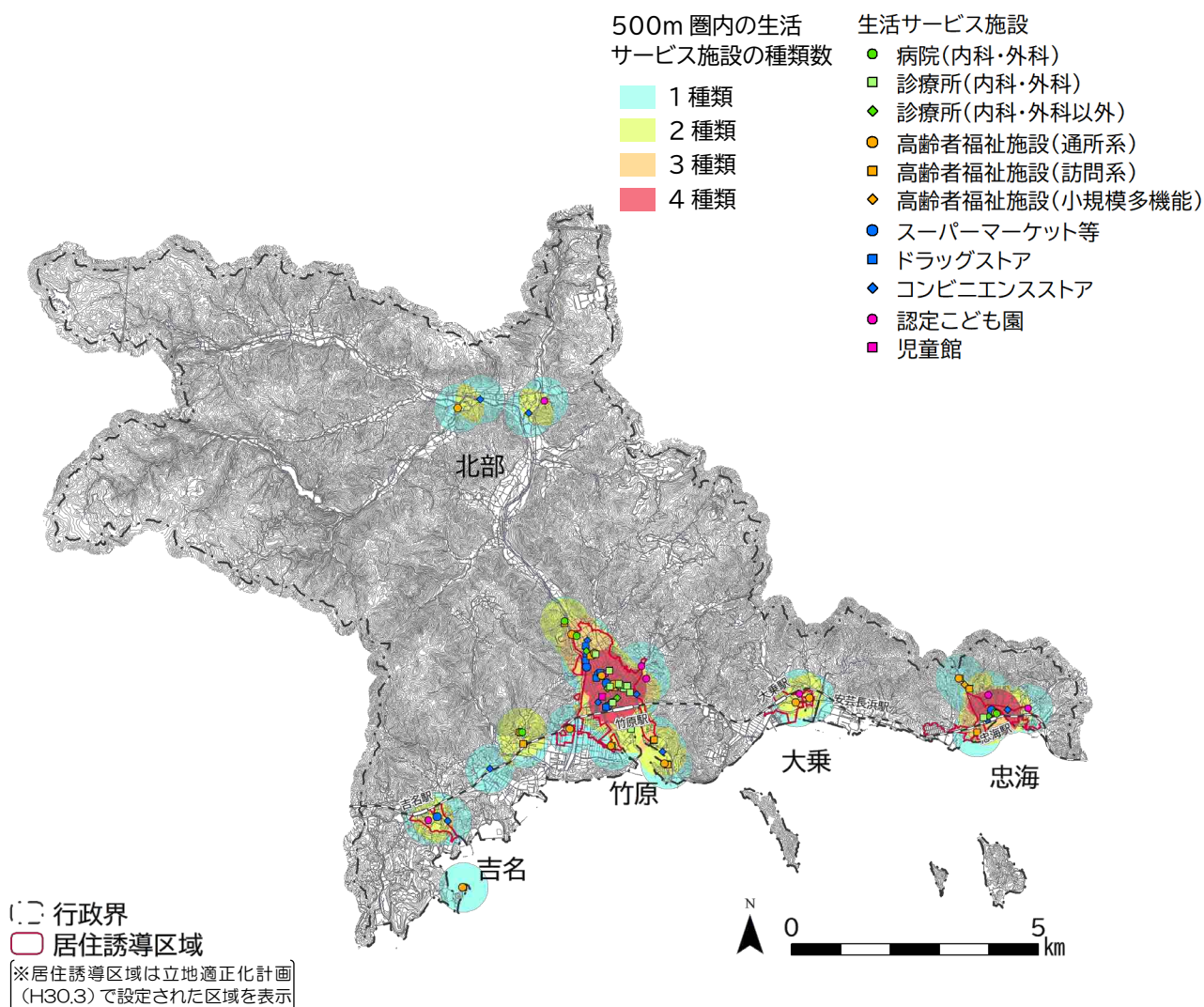


図 生活サービス施設の集積状況

5. 安全、安心に関する評価

(1) 災害危険箇所と人口増減

土砂災害や津波、高潮などの災害危険性の高い範囲が、居住誘導区域内に多く分布しています。令和2年における居住誘導区域内の災害危険箇所内人口は9,126人（93%）となっています。

また、令和32年でも居住誘導区域内における災害危険箇所内人口は5,390人（94%）となる見通しとなっています。

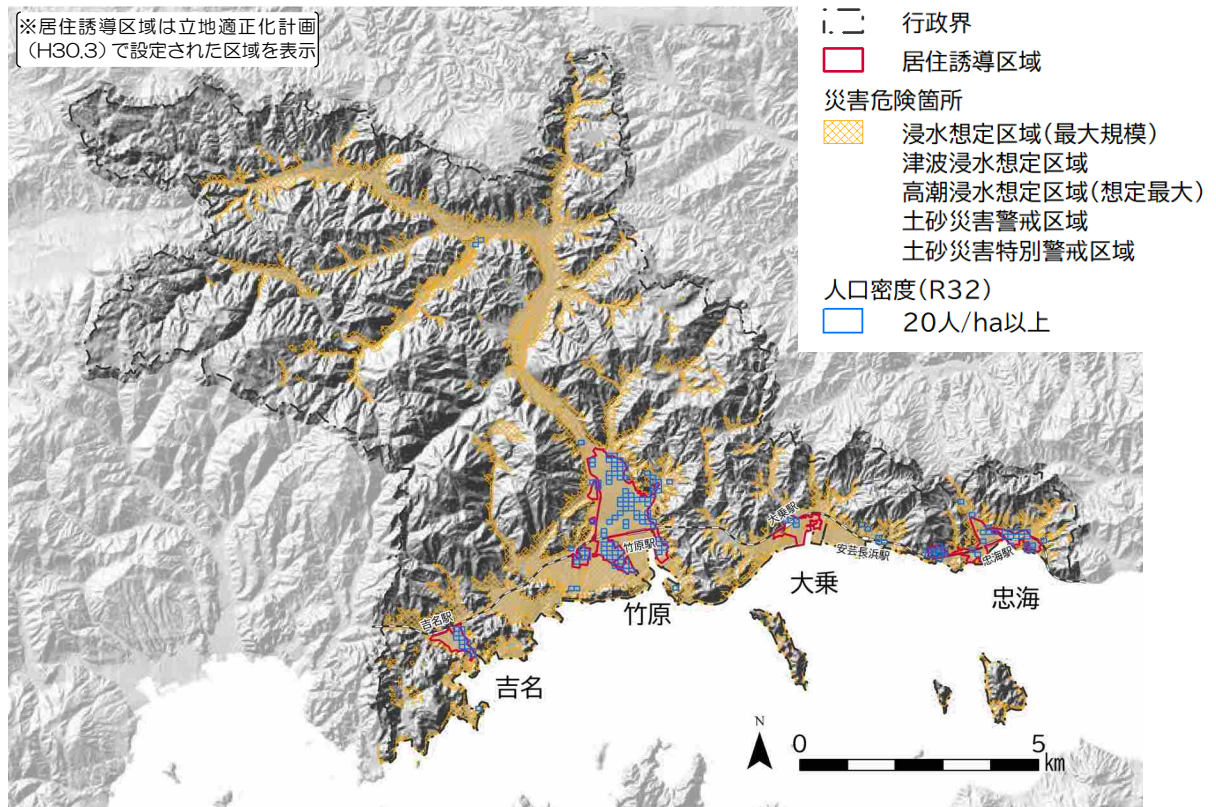


図 災害危険箇所と将来人口

(2)災害危険箇所と高齢化率

令和 2 年における居住誘導区域内の災害危険箇所内高齢者人口は 3,769 人（93%）となっています。

また、令和 32 年でも居住誘導区域内の災害危険箇所内人口は 2,830 人（93%）となる見通しとなっています。

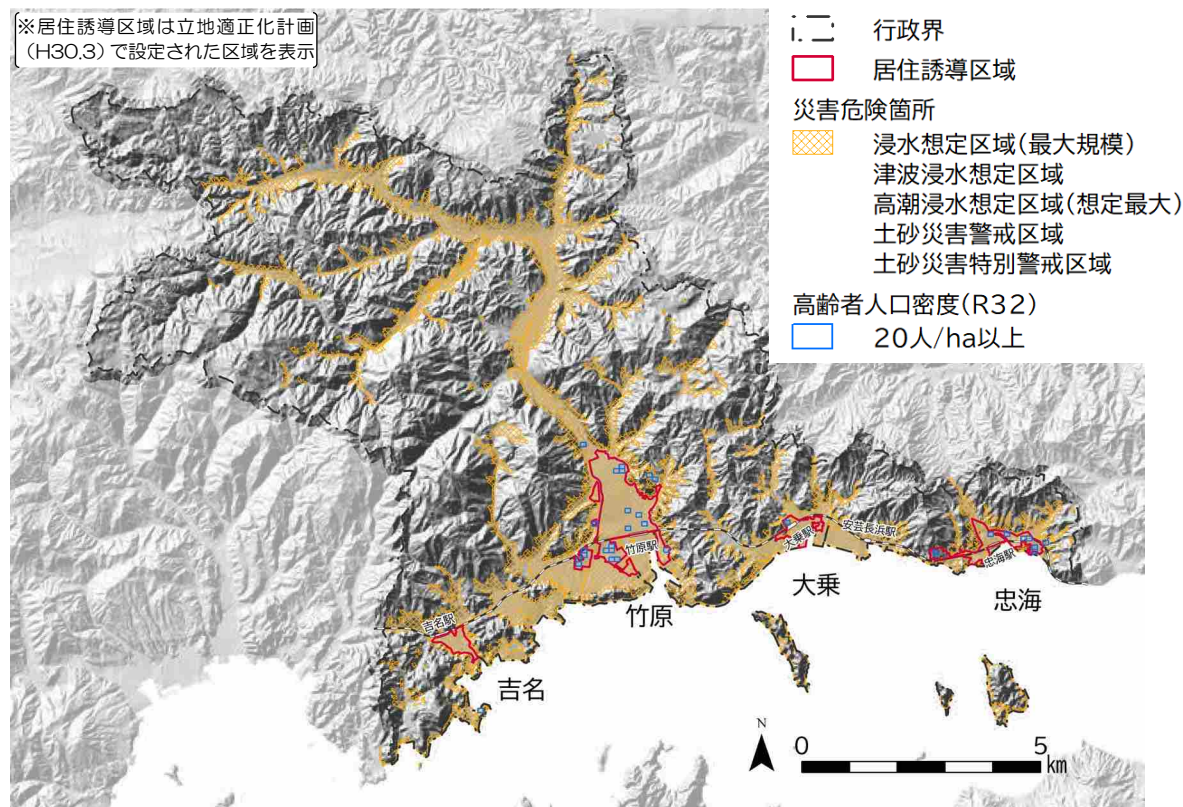


図 災害危険箇所と将来高齢者人口

6. 課題の整理

(1) 人口特性に関する課題

- ・人口減少による人口密度の低下を要因として、金融機関や商業、医療などの商圏人口が減少することが推測されることから、現在の日常生活サービス施設が維持できなくなる可能性があります。
- ・15歳以上65歳未満の生産年齢人口が大幅に減少していく中で、令和22年には2人に1人が65歳以上の高齢者となる見通しであることから、地域の活力維持が課題となります。
- ・特に、市街地中心部の人口集中地区内における人口減少が顕著な傾向にあり、このままでは、市街地の空洞化が進展し、都市環境の悪化や賑わいの喪失に繋がり、本市の都市拠点である中心市街地の魅力を失う恐れがあります。
- ・少子化が進行する中、定住人口及び若者人口の維持に向け、次世代を担う子どもたちが健やかに育ち・育てられるような居住、子育て環境、就業環境の充実を図ることが望まれます。

(2) 土地利用に関する課題

- ・本市は、非線引き都市計画区域であり、全域で開発行為が行えることになっています。そのため、人口が減少する状況下にあっても、農地が宅地に比べて安価な状況では、少なからず用途地域外や用途地域縁辺部の災害リスクの高い箇所での開発余力があり、市街地の拡散が今後も続く恐れがあります。
- ・全国的に人口構成の山である団塊世代が相続期を迎えるのに伴い、高齢者世帯が居住していた住居が大量に空き家化することが見込まれています。
- ・また、まちの発展が、駅を中心とした周辺から郊外に広がった経緯から、駅に近い中心部ほど空き家率が高い傾向が見られます。
- ・空き家・空き地の増加は、都市の活気を失わせ、管理が放棄された空間となって治安、景観、住環境等の悪化、災害リスクの増大など、近隣、周辺を含め都市環境を悪化させる恐れがあります。
- ・特に中心市街地では、潜在的な需要や利用価値があるにもかかわらず、利活用がされないことは、都市全体の社会経済活動上の機会損失となり、郊外への需要の流出、日常生活サービスの非効率化を招くことにもなります。

(3) 公共交通に関する課題

- ・人口減少や高齢化が進行する中で、公共交通機関の利用者の減少傾向が続いていることから、将来的に現在のサービス水準の維持が困難となり、運行本数の削減や路線の維持が困難になることが懸念されます。
- ・本市では、面積の約70%が山地で形成されるなどの地形的特性上、駅やバス停近傍の公共交通徒歩圏域に約66%の住民が居住しています。
- ・しかし、山間部を中心に公共交通空白地が存在しているとともに、運行本数や時間、ルートなど、多様化する住民ニーズへの対応が十分とは言えない部分もあります。

- ・また、高齢化の進行に伴い、将来的には自家用車の運転が困難になる高齢者の割合が増加することも見込まれることから、予約に応じて運行するデマンド型乗合タクシー・地域乗合タクシーや福祉バスなど、今後の人口減少や増加する高齢者のニーズに対応した都市拠点と地域拠点などをネットワークする効率的かつ利便性の高い交通体系の再構築が必要です。

(4) 都市機能施設に関する課題

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和 27 年には、令和 2 年人口(23,993 人)の約 58%となる 13,870 人まで減少することが想定されており、地域拠点だけでなく都市拠点においても商業・医療・福祉施設などの日常生活サービス施設の利用者が減少し、施設が存続できなくなる恐れがあります。
- ・また、本市には設置されていない高度医療や産科、大学などの都市機能については、隣接する東広島市や三原市から機能補完を受ける必要があることから、市外への広域ネットワークの充実に取り組む必要があります。
- ・竹原地区の子育て支援施設は、本市の歴史的な成り立ちから、用途地域縁辺部や災害リスクの高い場所への立地が多くなっています。しかし、昨今の少子化や核家族化、女性の社会進出、共働き家庭の増加などにより、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しつつあります。本市の将来を担う子どもたちと子育て世帯を積極的に支援することで、社会状況の変化に柔軟に対応した安全で快適な生活拠点づくりに取り組む必要があります。

(5) 経済・財政動向に関する課題

- ・本来、税効率の高い都市拠点の中心となる竹原駅周辺で、地価の下落傾向が顕著となっており、少子高齢化による地域活力の低下とともに財政への影響が懸念されることから、より一層健全な財政の維持に向けて取り組む必要があります。
- ・入込観光客を増加させる取組みとあわせて、観光消費額の増加につながる飲食店や宿泊施設の整備、土産品の開発など、官民連携の取組みが必要であります。
- ・本市の自主財源は、地方交付税への依存が高まりつつあることから、市税等の安定した財源の確保に努める必要があります。
- ・高齢者人口が増加すると同時に、生産年齢人口が減少することにより、今後更なる社会保障費の現役世代の負担が増大することが懸念されます。

(6) 災害に関する課題

- ・全国各地で台風や集中豪雨、地震などによる被害が発生しており、市民の生命、財産を守るためにも、災害に強い都市づくりが求められています。
- ・本市においては、用途地域縁辺部に土砂災害警戒区域等が指定されるほか、沿岸部では高潮や津波による浸水想定区域が多く指定されることから、防災・減災に向けた都市づくりが求められています。